

AREホールディングス株式会社 2024年3月期 通期決算説明会資料

2024.4.26

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I. 2024年3月期 通期決算

(2023年4月～2024年3月)

Financial Results for FY2023

II. 中長期ビジョン

ARE Mid to Long Term Plan & Aspiration

中長期ビジョン概要

当社を取り巻く事業環境の概略

成長戦略

貴金属リサイクル事業

北米精錬事業

環境保全事業

ESG

概要

売上収益	売上収益3,223億円（前期比 480億円） 金の販売量及び販売価格が前期を上回ったこと、北米精錬事業が伸長したことが要因	
営業利益	営業利益 124億円（前期比 △39億円）	
ロジウムとパラジウムの影響	ロジウムの価格は前期末比約4割低下、しかしながら昨年7月以降価格は概ね安定 パラジウムの価格は前期末比約2割低下	
その他の要因	エレクトロニクス・触媒分野の回復の遅れが回収量に影響 愛媛工場閉鎖を決定したため、減損損失8億円計上	
株式交換	状況	3月31日にジャパンウェイト株式会社と株式会社レナタスとの株式交換が完了
	会計処理	ジャパンウェイト株式会社は連結除外、同社の事業は非継続事業に分類 これに伴い2023年3月期も非継続事業を除外して記載 非継続事業： 売上収益 366億円（内204億円は株式交換差益） 税引前利益 236億円（内204億円は株式交換差益） 当期利益 160億円 2025年3月期より株式会社レナタスが持分法適用会社になり、持分法投資損益を営業損益に計上
2月29日付業績予想との差異	金価格の上昇、北米トレーディング収益の増加、株式交換差益が発生。その結果、予想比増収増益	

以降ページより、ジャパンウェイト株式会社と株式会社レナタスをそれぞれ、ジャパンウェイトとレナタスと表記

貴金属事業(アサヒプリテック・アサヒメタルファイン・アサヒリファイニング)

国内貴金属リサイクルは高い金価格を背景に宝飾分野が好調な一方、円安により触媒分野が苦戦。北米は製品加工・販売は減少した一方で、トレーディング・前渡しなどの関連取引が好調。

分野	事業環境
デンタル	金価格が上昇した反面、徐々に素材転換が進んでいることやパラジウム価格の下落により回収量が減少。
宝飾	金価格の高騰が継続し、リサイクル市場の流通量が増加したことから回収量は前年比で約1.6倍に増加。
触媒	国内は円安と相場下落の影響で回収量が減少。海外は東アジア触媒メーカーからの回収量が減少。
エレクトロニクス	A I 関連やE V 需要は好調を維持しているが、中国市場の低迷を受け民生向け需要が弱く回収量は減少。
北米精錬事業	製品加工・販売は減少したが、トレーディング・前渡しなどの金融取引が好調。

環境保全事業(ジャパンウエイスト)

廃試薬は3Q以降、競合撤退により取扱量が更に伸長。医療系廃棄物は前年のコロナ関連受注を除けば取扱量は増加傾向。廃液取扱量はスポット案件の受注があり前年同四半期比で増加。横浜工場の事業転換により汚泥・木くず取扱量は減少。

処理品目	事業環境
廃液	半導体需要により好転の兆しはあるが、前年同四半期では減少。
廃試薬	3Q以降同業他社の事業撤退影響があり、取扱量は更に増加傾向。
医療系廃棄物	前年のコロナ特需は無くなった一方で、全体取扱量は増加傾向。
廃プラ	2Q以降に続くセメント関連の燃料需要増加により、当社取扱量は減少。
その他	横浜工場の事業転換により汚泥・木くずの取り扱いを停止したため、前年同四半期比減少。

単位: 億円

	FY2022	FY2023		FY2024	
	実績	実績	前期比 増減	予想	前期比 増減
売上収益	2,742	3,223	480	3,700	477
営業利益	163	124	△39	180	56
営業利益率	5.9%	3.8%	△2.1%	4.9%	1.0%
税引前利益	126	124	△2	176	52
当期利益※1	109	245	136	131	△114
設備投資	49	85	35	129	44
減価償却費	33	36	3	31	△5

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益

(注) ジャパンウェイストの事業は非継続事業に分類しているため売上収益及び営業利益には含めず、FY2022も同様

貴金属リサイクル事業(国内アジア)

2023年度

宝飾分野からの回収が増加し金の販売量が増加、金価格も上昇。一方で、触媒やエレクトロニクス分野の停滞が続いていることや、パラジウムとロジウムの価格下落の影響を受ける。

➡増収・減益

北米精錬事業

2023年度

精錬手数料、トレーディングや前渡し収益が増加。一方で需要の低下により、製品販売・加工は減少。

➡増収・増益

(単位:億円)

貴金属	FY2022	FY2023		FY2024	
	実績※	実績	前期比増減	予想	前期比増減
売上収益	2,742	3,222	480	3,700	478
営業利益	172	127	△ 45	160	33
利益率	6.3%	3.9%	△ 2.3%	4.3%	0.4%

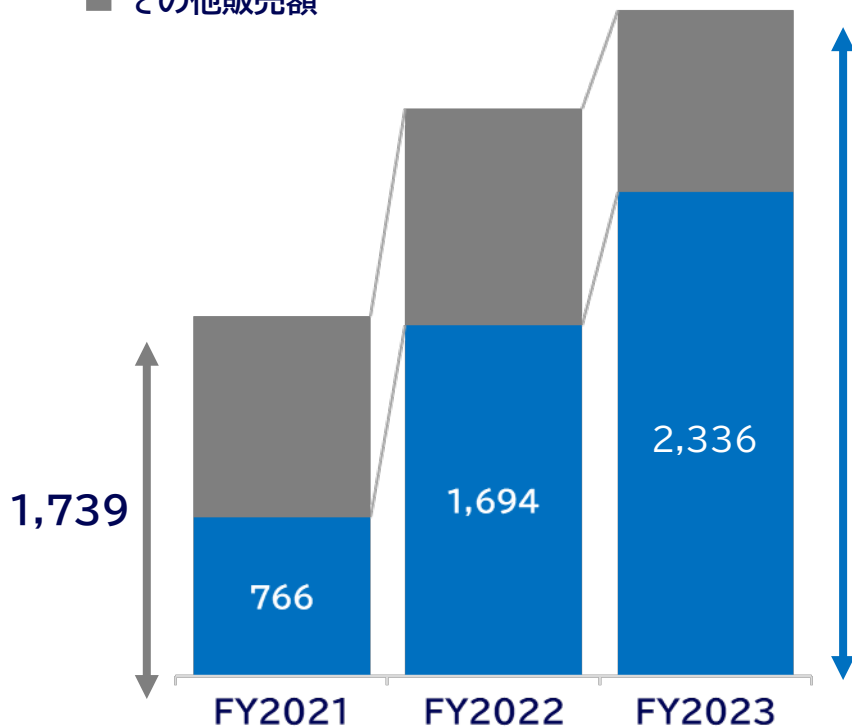
※FY2023からのセグメント会計基準の変更に伴い、FY2022実績は遡及処理

- 売上収益に占める金の割合はYoYで上昇、宝飾分野からの金の回収量及び販売量の増加と金価格の上昇に伴う販売価格の上昇が要因

売上収益内訳※

■ Au販売額
■ その他販売額

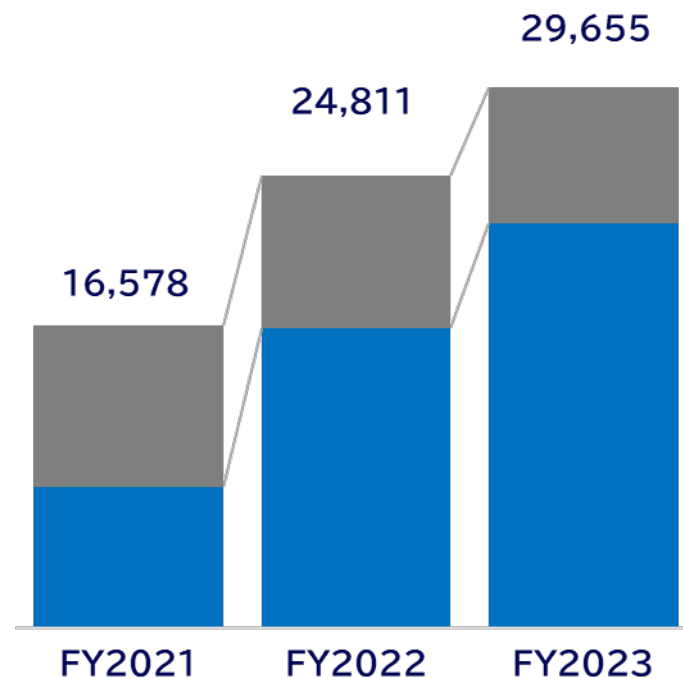
単位:億円



Au回収分野内訳

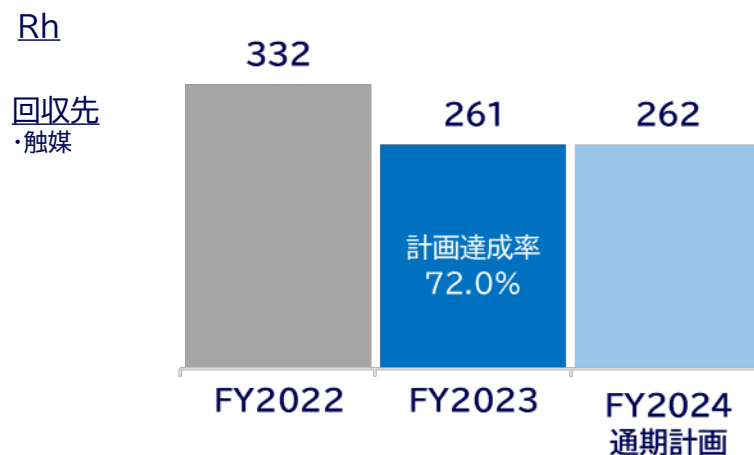
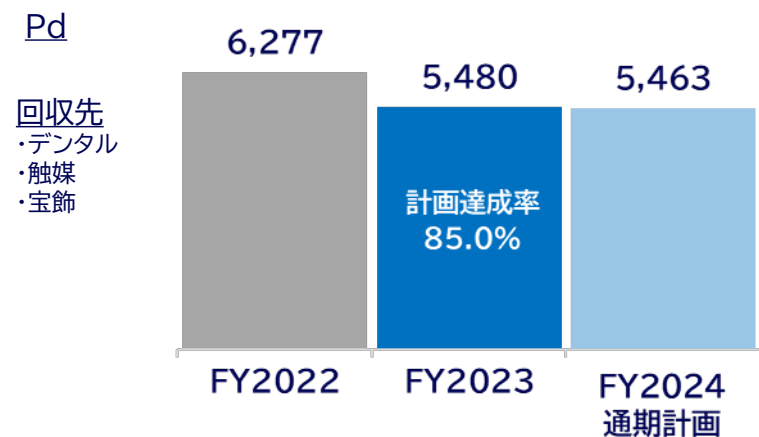
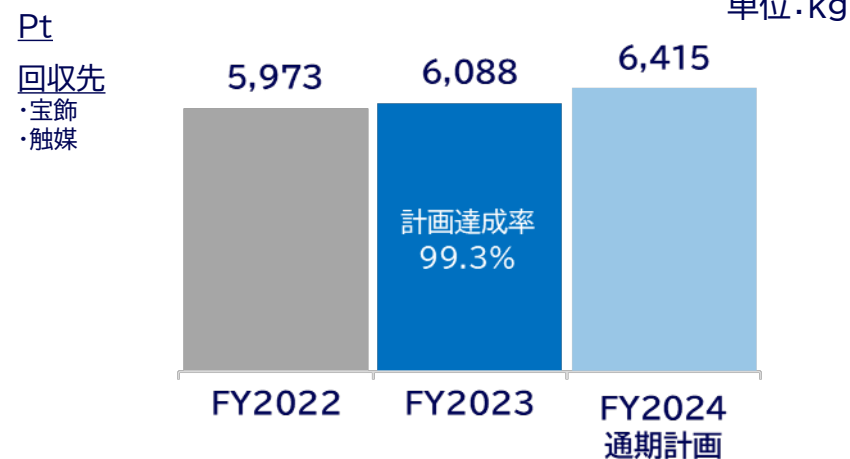
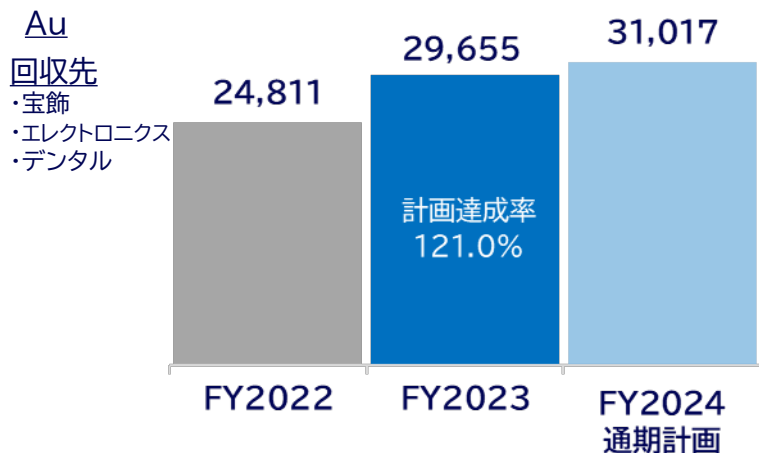
■ 宝飾分野
■ その他分野

単位:kg



※ジャパンウエイストの事業は非継続事業に分類しているためFY2021とFY2022も遡及処理

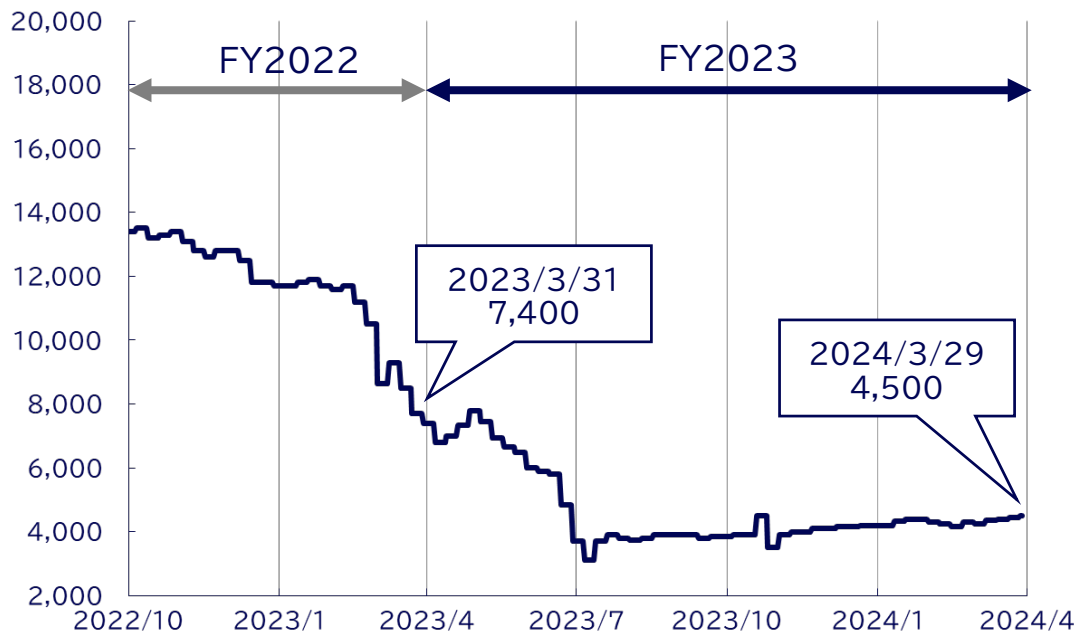
- 金価格の高騰を背景とした宝飾分野の市場流通量の増加や、坂東工場の増産体制整備などにより金の回収量は前期比増加、グリーンゴールド販売強化戦略の一環
- 一方で、パラジウムは触媒分野の低迷やデンタル分野の素材転換の影響もあり減少



- 2024年3月末のロジウムの価格は前期末比4割下落、一方で2Q以降は安定的に推移。その結果、ロジウムの利益は改善し3Q以降黒字化
- ロジウムのヘッジ比率は2024年3月末時点で50%と計画通り進捗

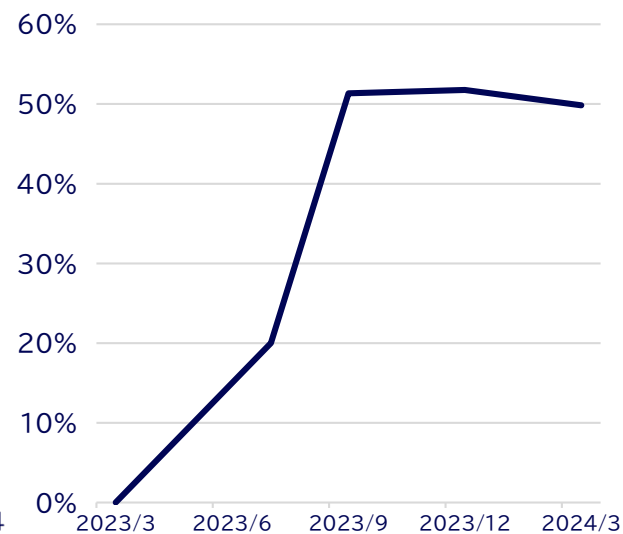
単位: \$/toz

ロジウムの価格推移



※参照:Metals Week NY Dealer Prices

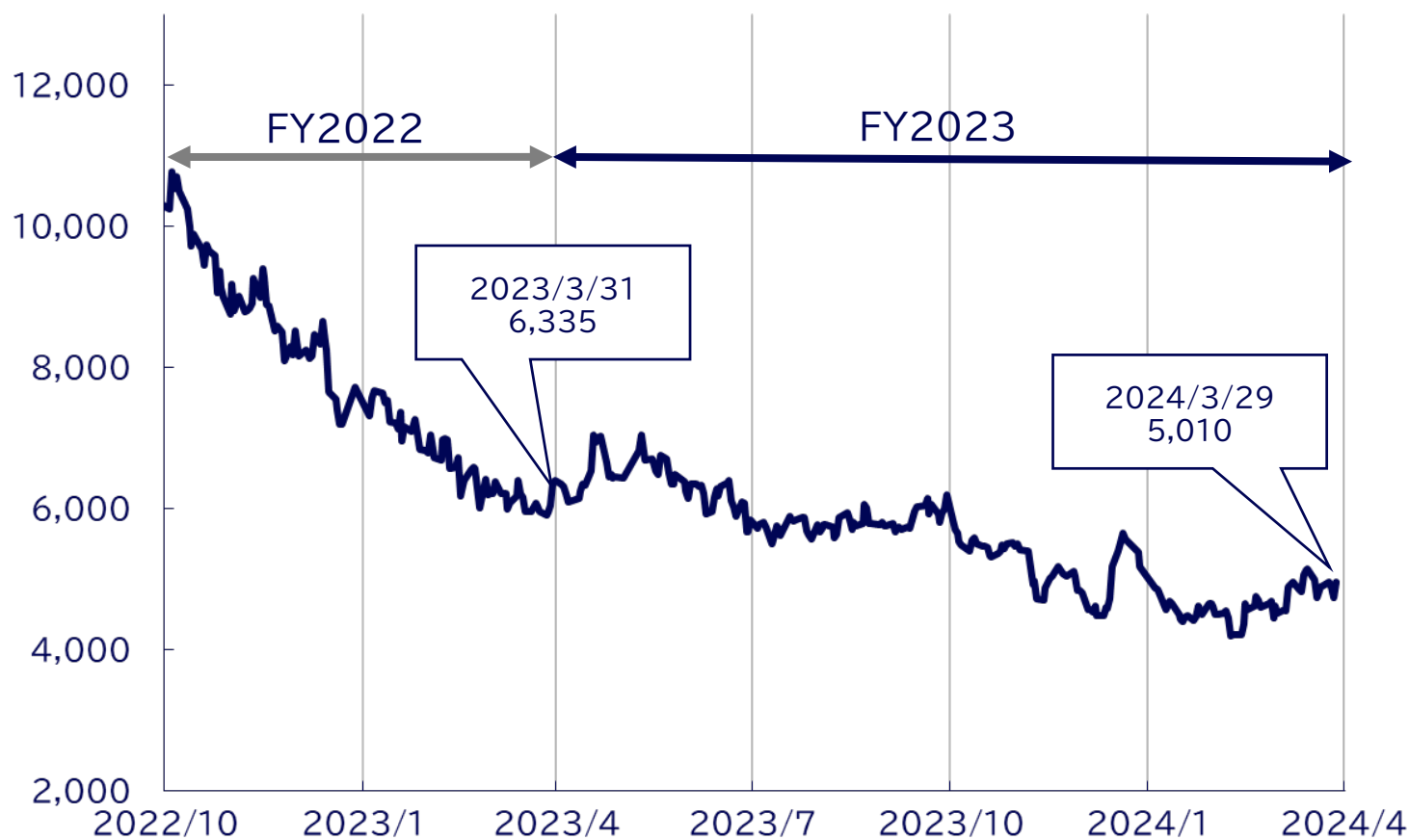
ヘッジ比率推移



- 2022年10月以降パラジウムの価格下落が続く。2024年3月末は前期末比2割下落しており、減益要因となる

[単位:円/g]

パラジウムの価格推移



※参照:日経安値

環境保全事業

2023年度

産業廃棄物の取扱量や処理施設の稼働率は安定推移したが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが変わり医療系廃棄物の単価が下落していること、横浜工場の新焼却炉建設に伴い事業転換(既存事業の廃止)したことの影響を受ける。

株式交換に伴いジャパンウェイストの事業は非継続事業に分類され、当社の売上収益、営業利益から除外。またレナタスの公正価値評価とジャパンウェイストの簿価との差額204億円を株式交換差益として非継続事業の収益及び税引前利益に計上。差額がジャパンウェイストの業績に相当。

2024年度

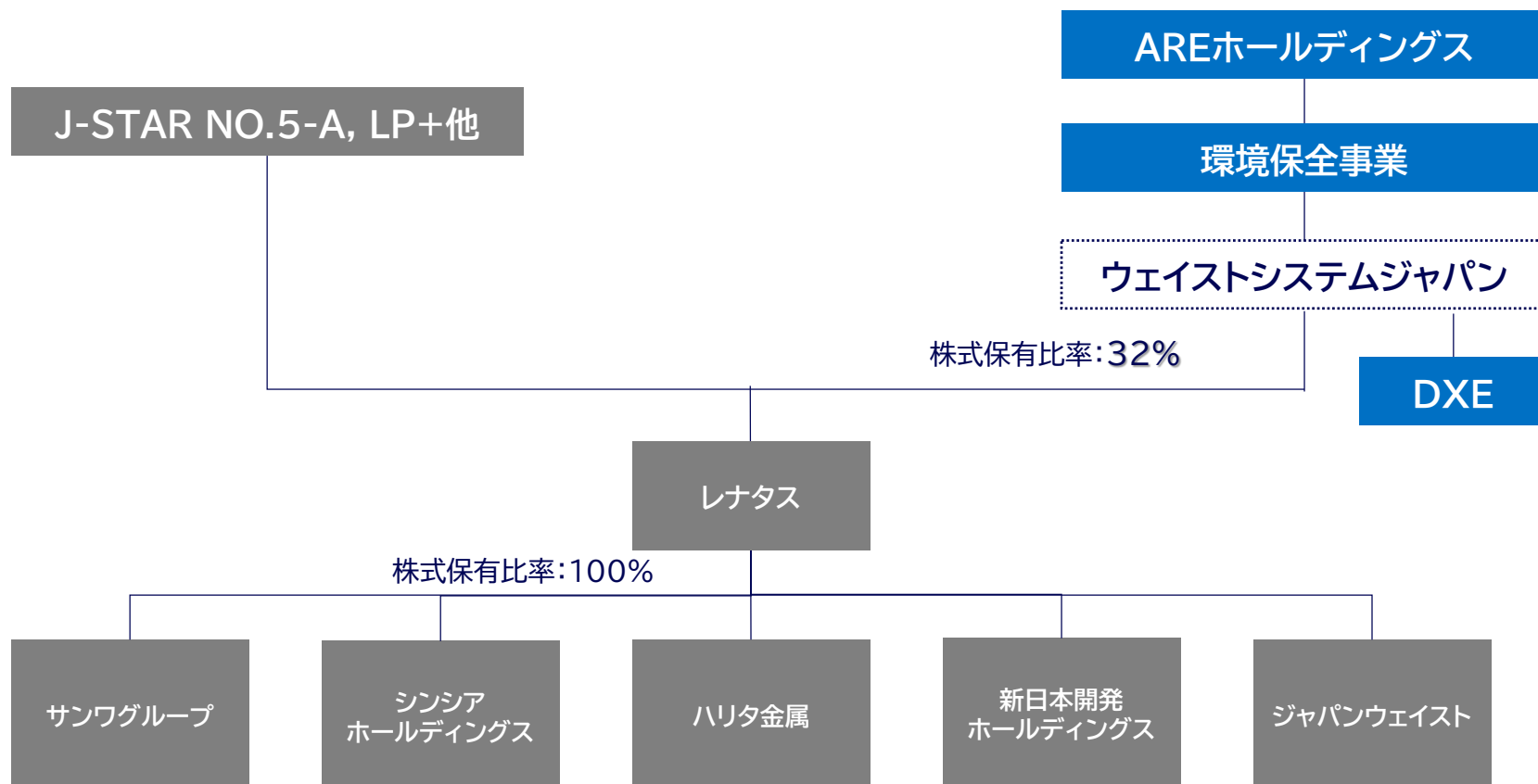
ジャパンウェイストは当社の子会社ではなくなったため連結除外。

一方で、レナタスが当社の持分法適用会社となったため、レナタスの当期利益の持分比率相当(32%)を、持分法投資利益として当社営業利益に計上予定。

(単位:億円)

非継続事業	FY2022	FY2023			前期比増減 ②-③-①
	実績 ①	実績 ②	株式交換差益 ③	ジャパン ウェイストの業績 ②-③	
収益	187	366	204	163	△ 25
税引前利益	34	236	204	33	△ 1

- 2024年3月末でジャパンウェイトとレナタスとの株式交換が予定通り完了
- 持分法適用会社であるレナタスは上場を目指す



AREグループ内の所有形態は予定

単位:億円

	2023年 3月末	2024年 3月末	増減	備考
流動資産	2,384	2,538	154	
営業債権	1,540	1,553	12	営業債権残高および増減額の大部分は北米事業の前渡し取引等による借入金見合いの債権。
棚卸資産	409	339	△ 70	棚卸資産残高および増減額の大部分は貴金属リサイクル事業の貴金属含有原材料/仕掛品/製品。原則として買取時に貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、品質劣化リスクともに限定的。
その他	435	646	212	
非流動資産	491	642	152	
資産計	2,874	3,180	305	
負債	1,805	1,915	110	
社債及び借入金	1,444	1,412	△ 32	大部分は北米事業の前渡し取引等の借入金。原料入荷後に借入で前渡し地金を調達し、返済期日にあわせて貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、貸倒リスクともに極めて限定的。
その他	361	504	142	
資本	1,070	1,265	195	
資本・負債計	2,874	3,180	305	

単位: 億円

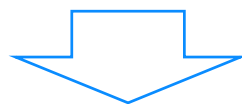
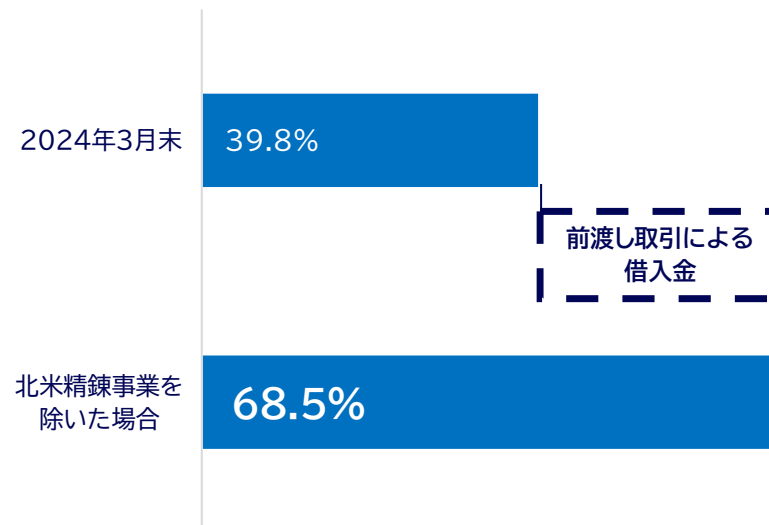
	FY2023	備考
営業活動によるキャッシュフロー	126	
棚卸資産の増減額	66	増減額の大部分は貴金属リサイクル事業の貴金属含有原材料/仕掛品/製品。貴金属含有量を分析してから購入し、原則として先物市場で貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、品質劣化リスクともに限定的。
営業債権及び その他の債権の増減額	136	増減額の内、129億円は北米事業の前渡し取引等による借入金見合いの債権の増減額。原料入荷後に借入で前渡し地金を調達し、返済期日にあわせて貴金属価格をヘッジしているため、価格変動リスク、貸倒リスクともに極めて限定的。
営業債務及び その他の債務等の増減額	△ 136	増減額の内、143億円は北米事業の前渡し取引等による借入金の増減額。借入金の増減額の内、北米事業の前渡し取引等による借入金の増減額は、財務CFではなく、営業CFの営業債権の増減額として表示。
その他	61	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 287	貸付けによる支出 196億円
財務活動によるキャッシュフロー	71	
借入金の増減	143	
配当金の支払い額	△ 69	
その他	△ 3	
換算差額	△ 20	
現預金の増減額	△ 111	

財政状態

単位: 億円

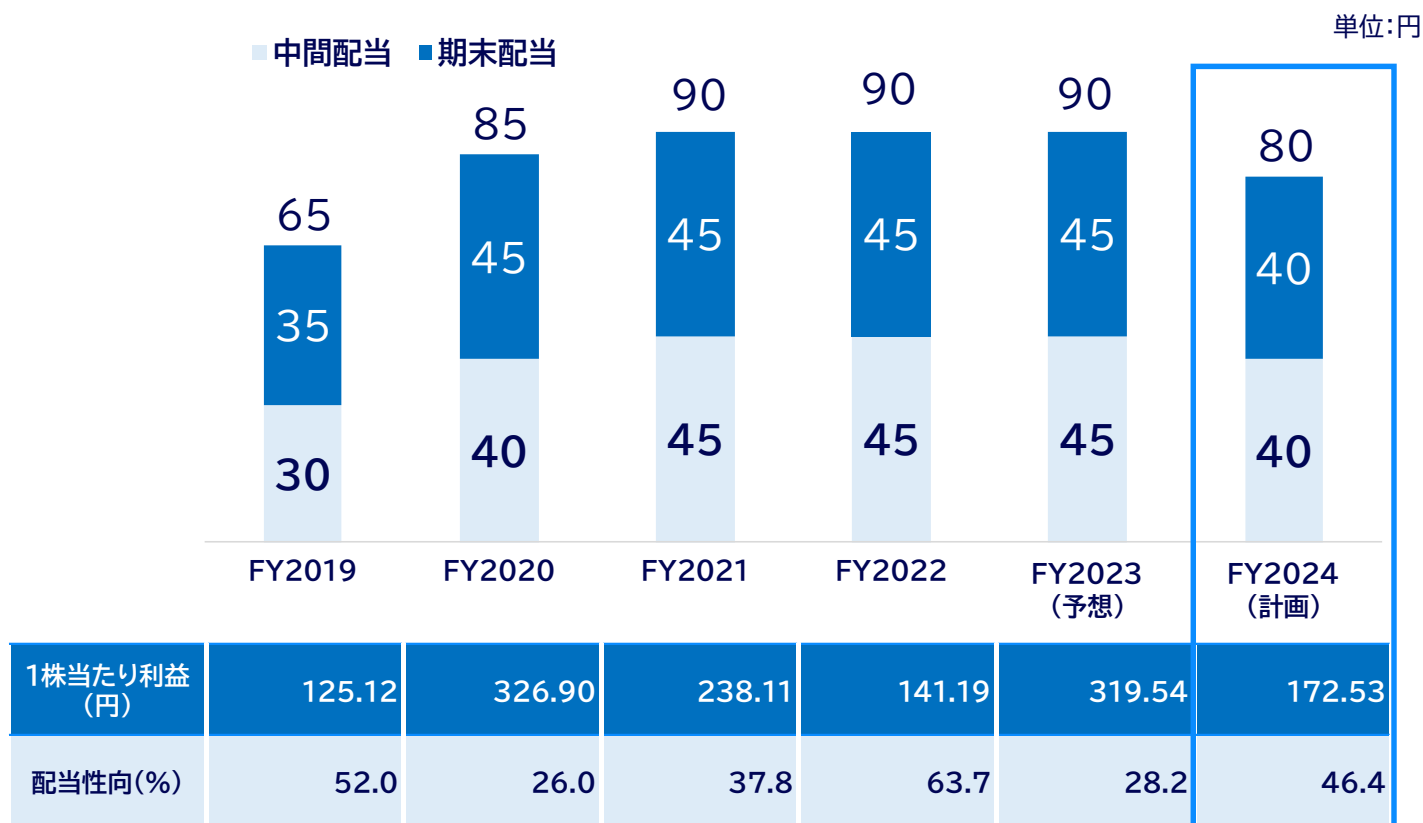
	2024年 3月末	北米精錬事業を 除いた場合
流動資産	2,538	1,206
非流動資産	642	642
資産計	3,180	1,848
負債	1,915	583
資本	1,265	1,265
資本・負債計	3,180	1,848

自己資本比率

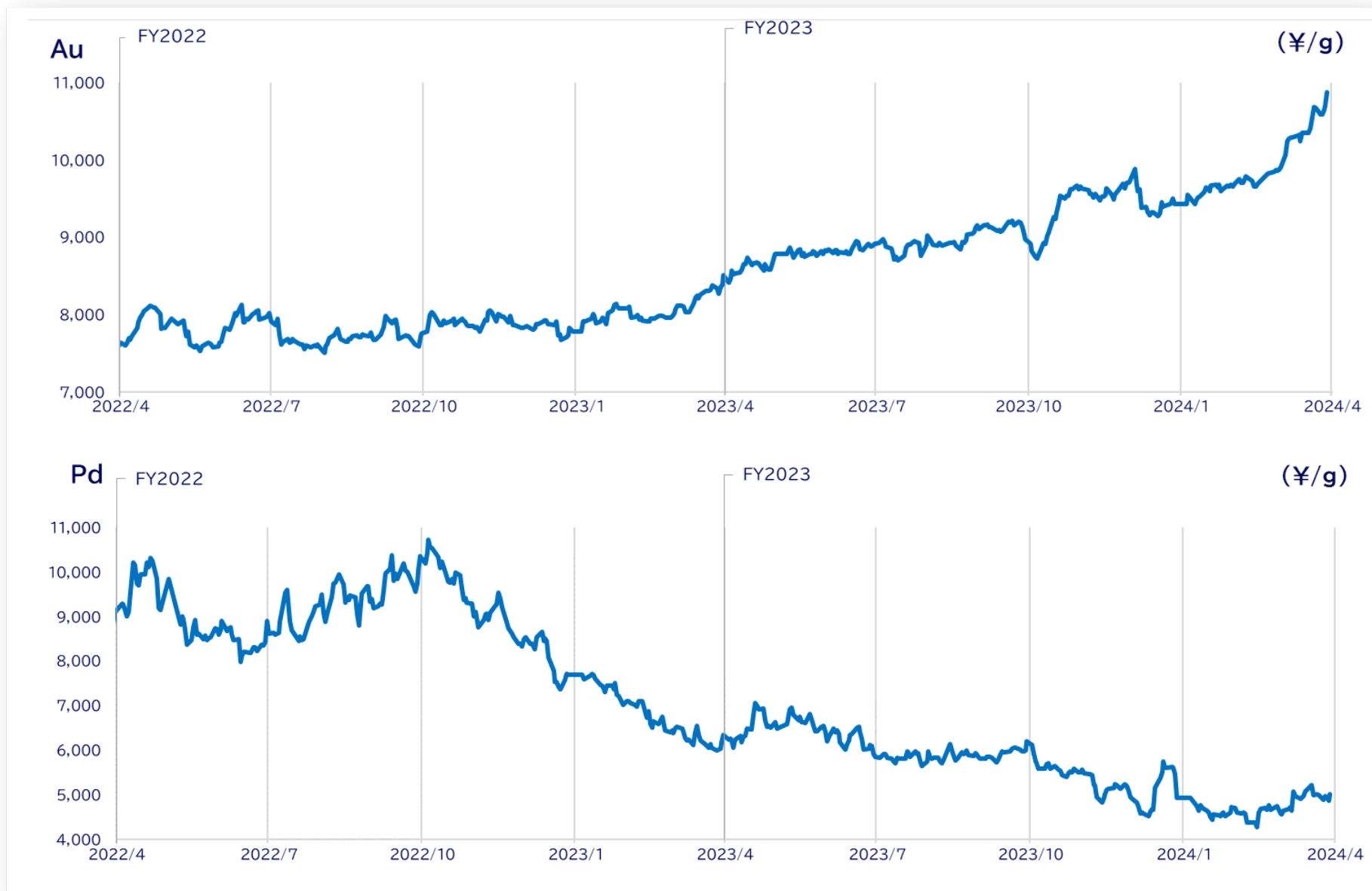


- 流動資産の主な内容は、北米精錬契約に付帯した前渡金であり、金の現物で担保された安全資産
- 事業拡大に必要な大規模資金を競争力あるレートで調達
- 北米精錬事業を除く自己資本比率は68.5%と良好

- 2023年度の年間配当は90円
配当性向は28.2%となるが、株式交換差益の影響によるものであり、営業利益は124億円
- 2024年度の年間配当は80円を計画
一方で自己株式取得(金額10億円、650千株を上限)を実施予定であり、総還元性向は54.0%と予想



※2021年4月1日に1:2の株式分割を実施しており、2021/3期までの1株当たり配当金および1株当たり利益は分割後のベースに換算して表示





単位:円

貴金属 価格 (1gあたり)	FY2022 4Q	FY2023 4Q	
	期中 平均価格	期中 平均価格	増減
金	8,058	9,920	1,862
パラジウム	6,833	4,717	△ 2,116
プラチナ	4,307	4,415	108

◆参照元
 金…山元建値
 パラジウム…日経安値
 プラチナ…小売価格(税抜)

I. 2024年3月期 通期決算

(2023年4月～2024年3月)

Financial Results for FY2023

II. 中長期ビジョン

ARE Mid to Long Term Plan & Aspiration

中長期ビジョン概要

当社を取り巻く事業環境

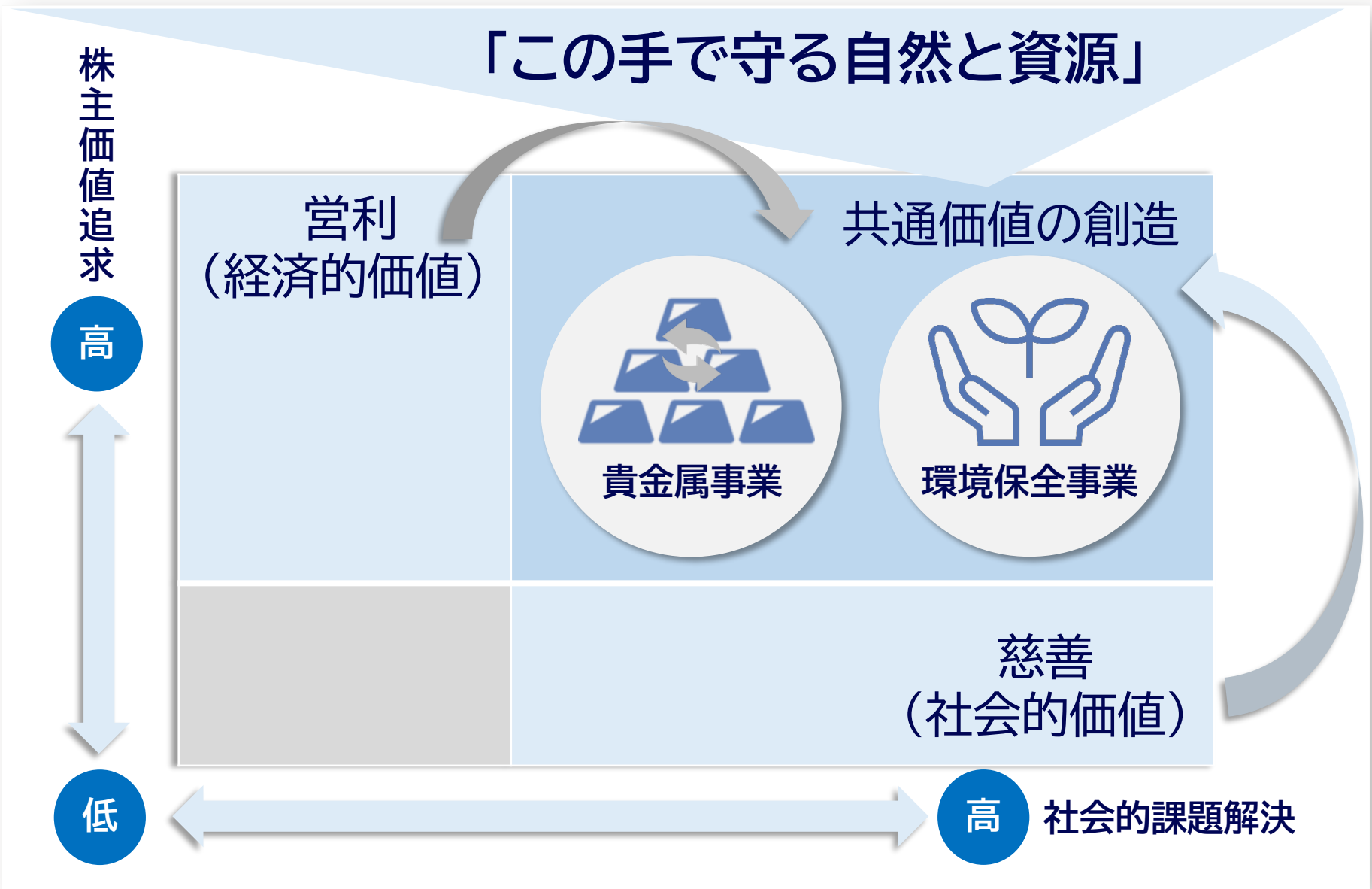
成長戦略

貴金属リサイクル事業

北米精錬事業

環境保全事業

ESG



社会の課題

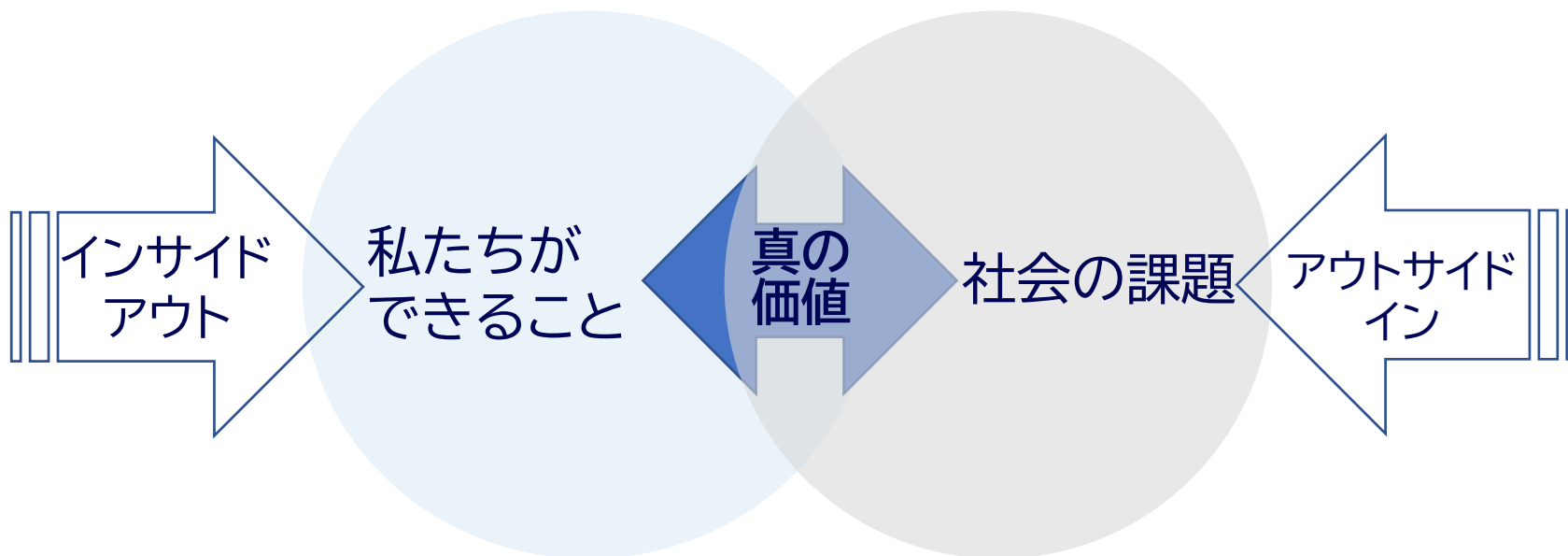
サーキュラーエコノミーと
カーボンニュートラル
の早期の同時実現

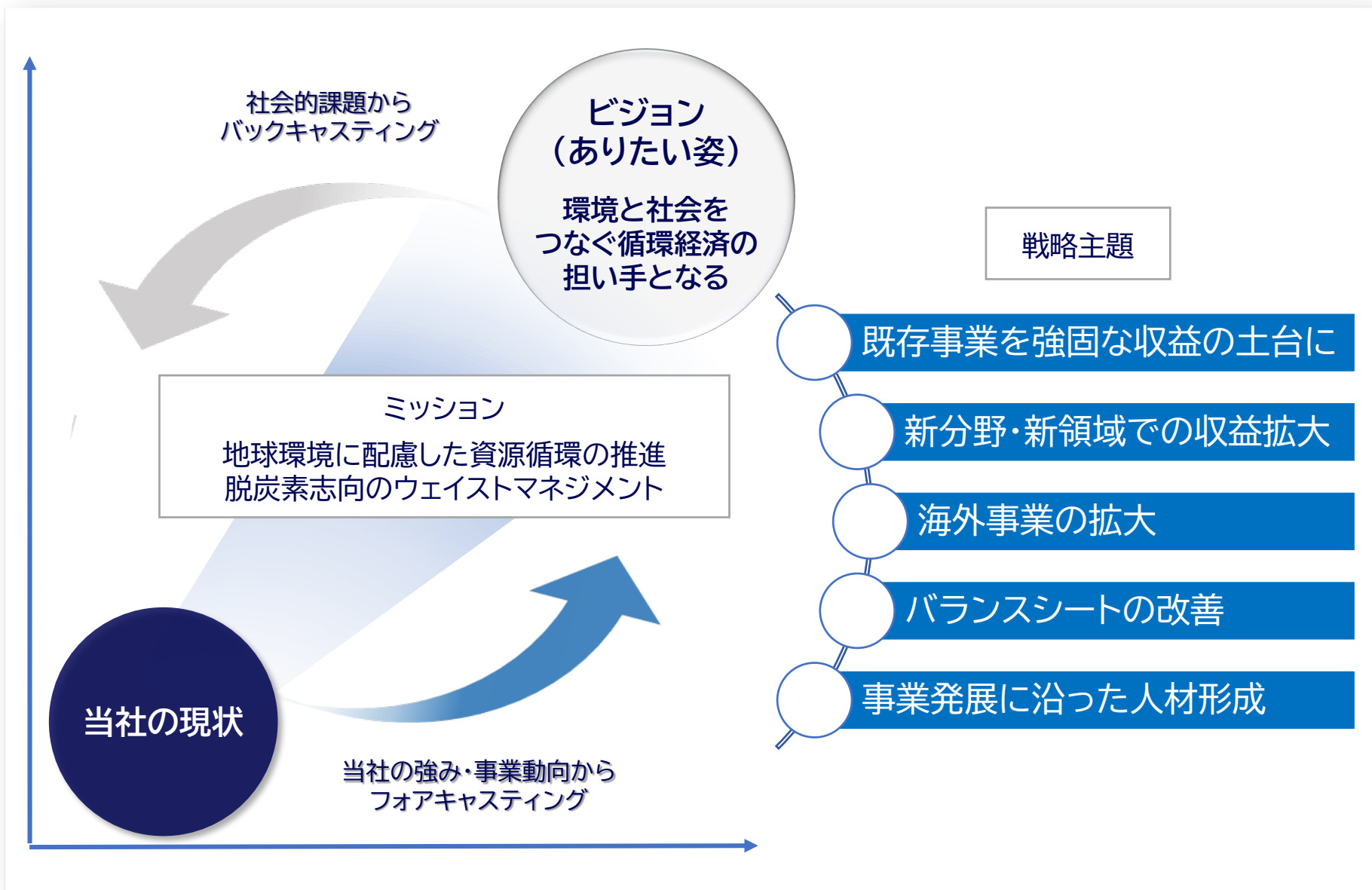
業界の課題

デジタル化含む社会課題への
連带的(同業間・動静脈間)
大規模ソリューションの創造

人々の課題

社会課題解決と事業発展への
共感とエンゲージメント
社会貢献行動へのチャレンジ

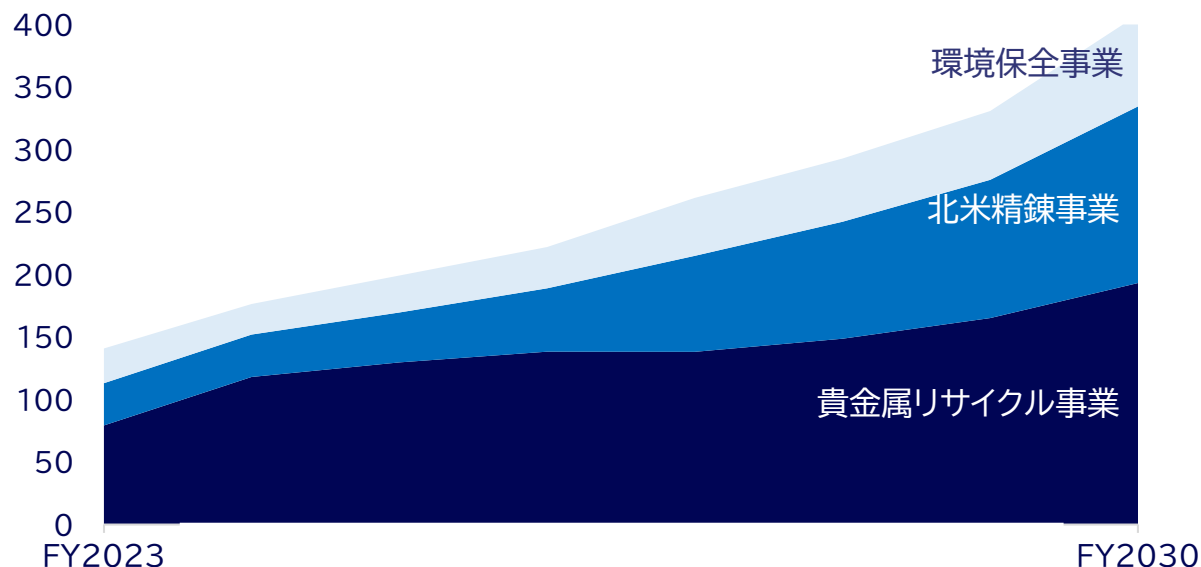




(売上収益と営業利益)

	FY2023	FY2024	FY2030
	実績	予想	目標
売上収益	3,223億円	3,700億円	5,400億円
営業利益	124億円	180億円	380億円

(営業利益推移) 単位:億円



(前提条件)

金	パラジウム	プラチナ	ロジウム
11,800円/g	5,000円/g	4,700円/g	4,600\$/toz

	FY2023	FY2030(目標)
ROE	9.4%(※)	13%
自己資本比率	39.8%	50%~60%

収益性向上

総資産圧縮

成長政策による
キャッシュ創出
(持続的拡大)

営業CF
1,600億円

借入金返済
400億円

投資
500~
600億円

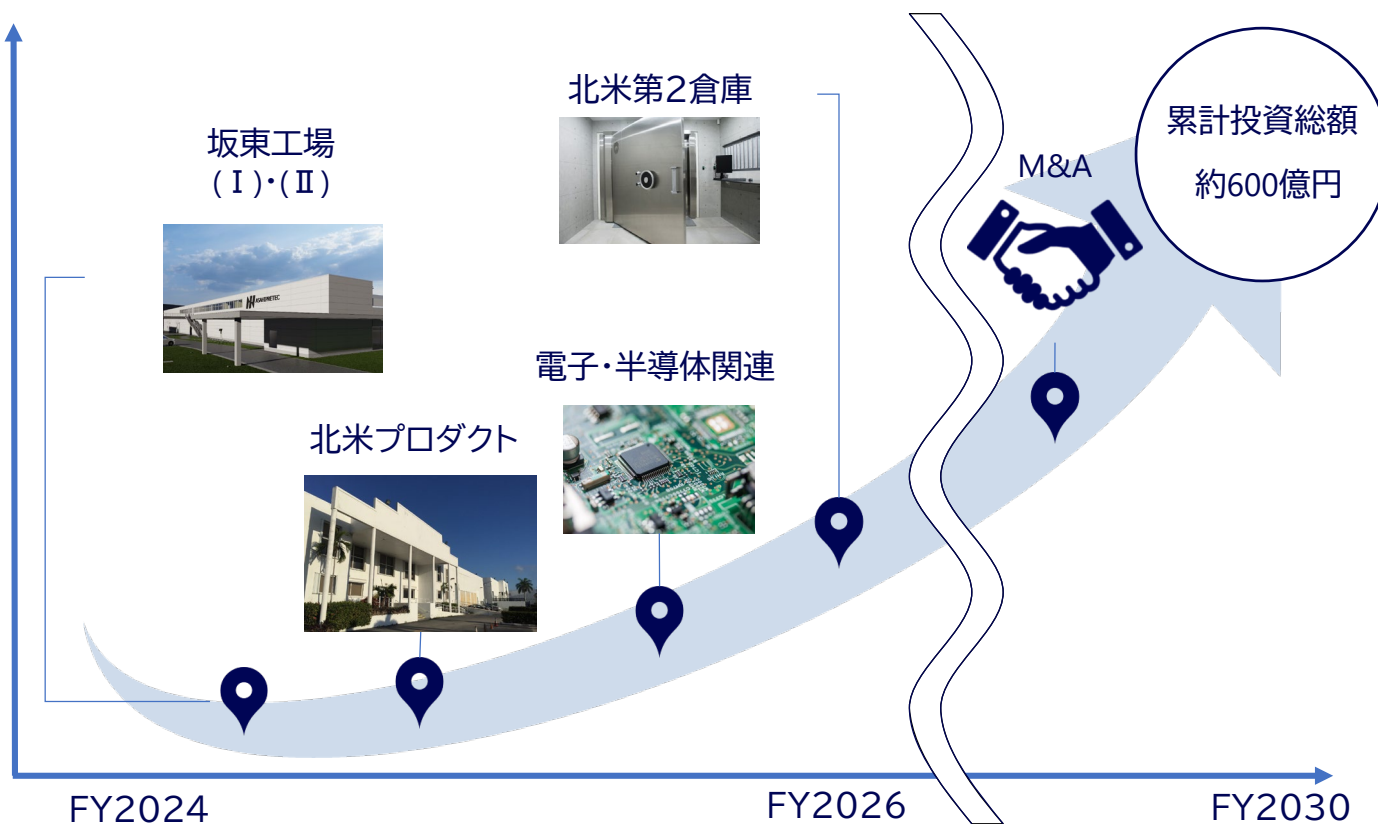
株主還元
600~
700億円

FCFによる返済

設備投資の継続
機動的なM&A

株主還元の最重視
(配当性向40%)

※株式交換差益の影響を控除してROEを算出



今後3年間の設備投資計画

単位:億円

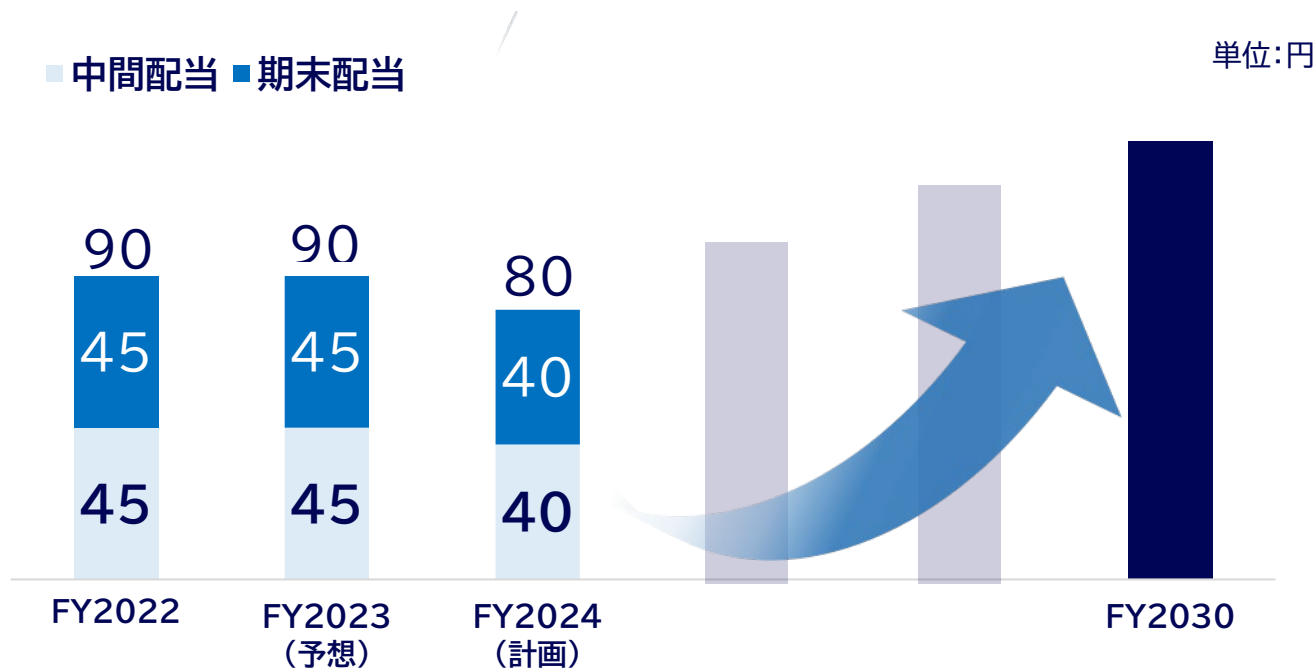
	FY2024	FY2025	FY2026	合計額
貴金属事業	129	86	90	305
国内	69	52	20	140
海外	60	34	71	165
減価償却費	25	34	41	100

基本方針:

成長戦略のための設備投資やM&Aに必要な内部留保の充実を図りながら、配当性向40%を目処とした配当を継続する

2024年度予想:

配当80円、配当性向46.4%、総還元性向54.0%(※)を予想



※2024年度の配当と自己株式取得予定金額(上限10億円)を含めて試算

I. 2024年3月期 通期決算

(2023年4月～2024年3月)

Financial Results for FY2023

II. 中長期ビジョン

ARE Mid to Long Term Plan & Aspiration

中長期ビジョン概要

当社を取り巻く事業環境の概略

成長戦略

貴金属リサイクル事業

北米精錬事業

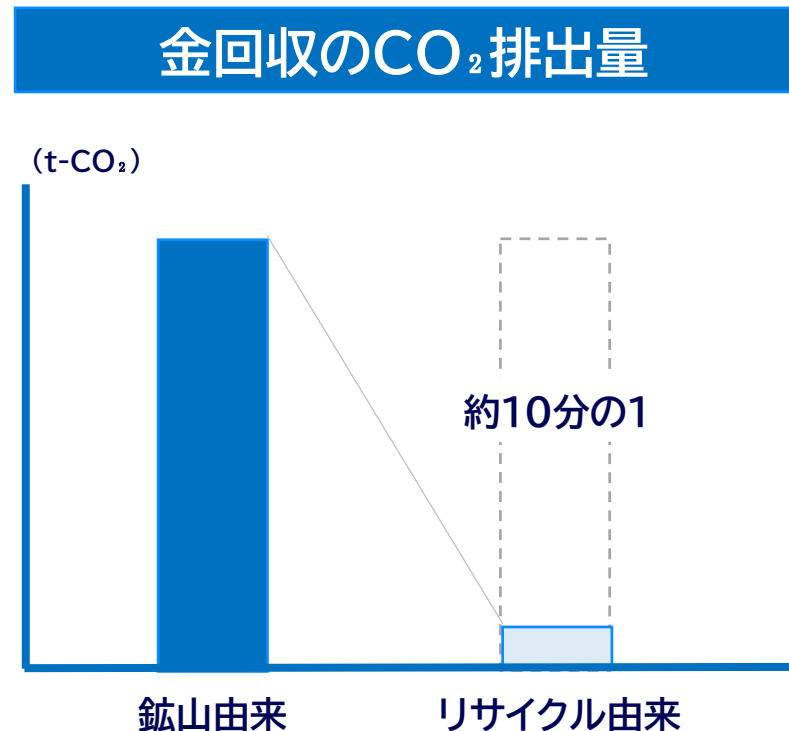
環境保全事業

ESG

- ・日本：「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案」(環境省)
「成長志向型の資源自律経済戦略」(経産省) ▶「サーキュラーパートナーズ」発足
- ・世界：宝飾ブランド等の環境(CO₂排出量等)配慮とリサイクルプレミアムの広がり

企業名	コミットメント
Tiffany	25年までに原材料の50%以上を再生貴金属利用
Apple	再生材・再生可能材のみでの製造を目指す 21年に8製品で20%以上の再生材利用 全製品の9割で再生利用を推進
Microsoft	2030年までに「廃棄物ゼロ」、2030年にはデバイス自体を100%リサイクル可能にすることを目指す
BMW	2025年販売予定の「ノイエ・クラッセ」の内外装に漁具からの再生材を3割使用

各社HPやサステナビリティレポートより抜粋



- ・ 宝飾から他産業分野へ
- ・ 金からその他の資源へ



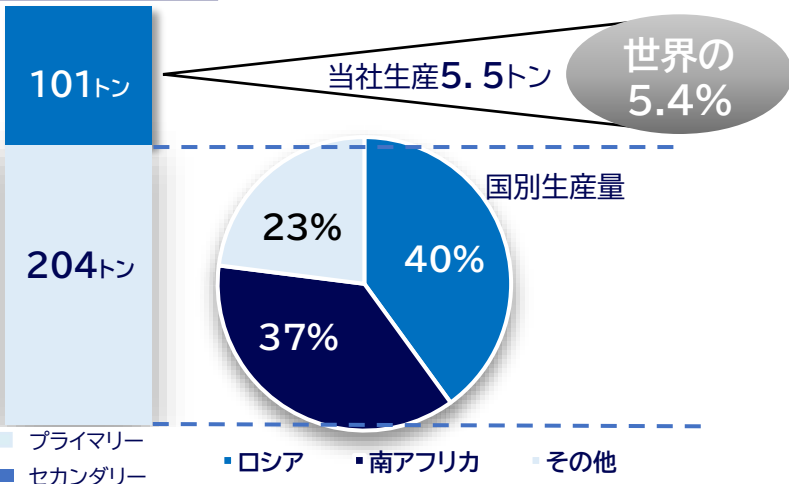
循環価値へのコンセンサスの高まり

金 生産

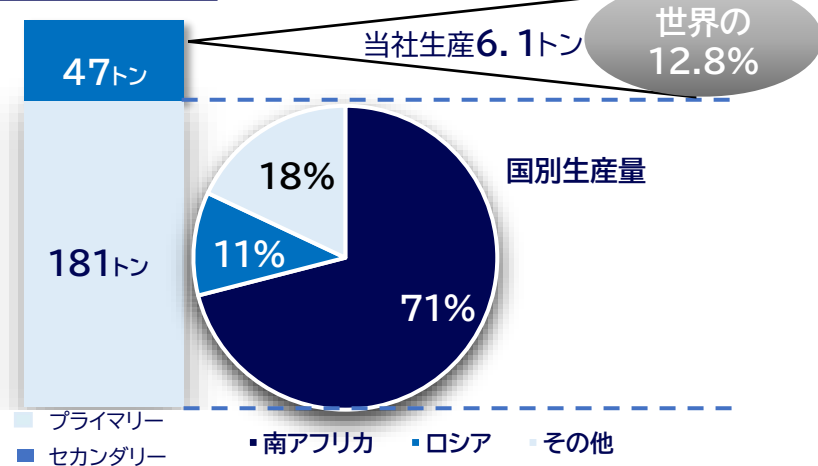


1	Muruntau	60.5トン
2	Gasberg	55.9トン
3	Carlin	48.9トン
4	Olimpiada	32.5トン
5	Boddington	24.8トン
6	Cortez	23.8トン
7	Kibali	23.3トン
8	Pueblo Vjejo	22.2トン
9	Lihir	21.8トン
10	Detour Lake	21.8トン

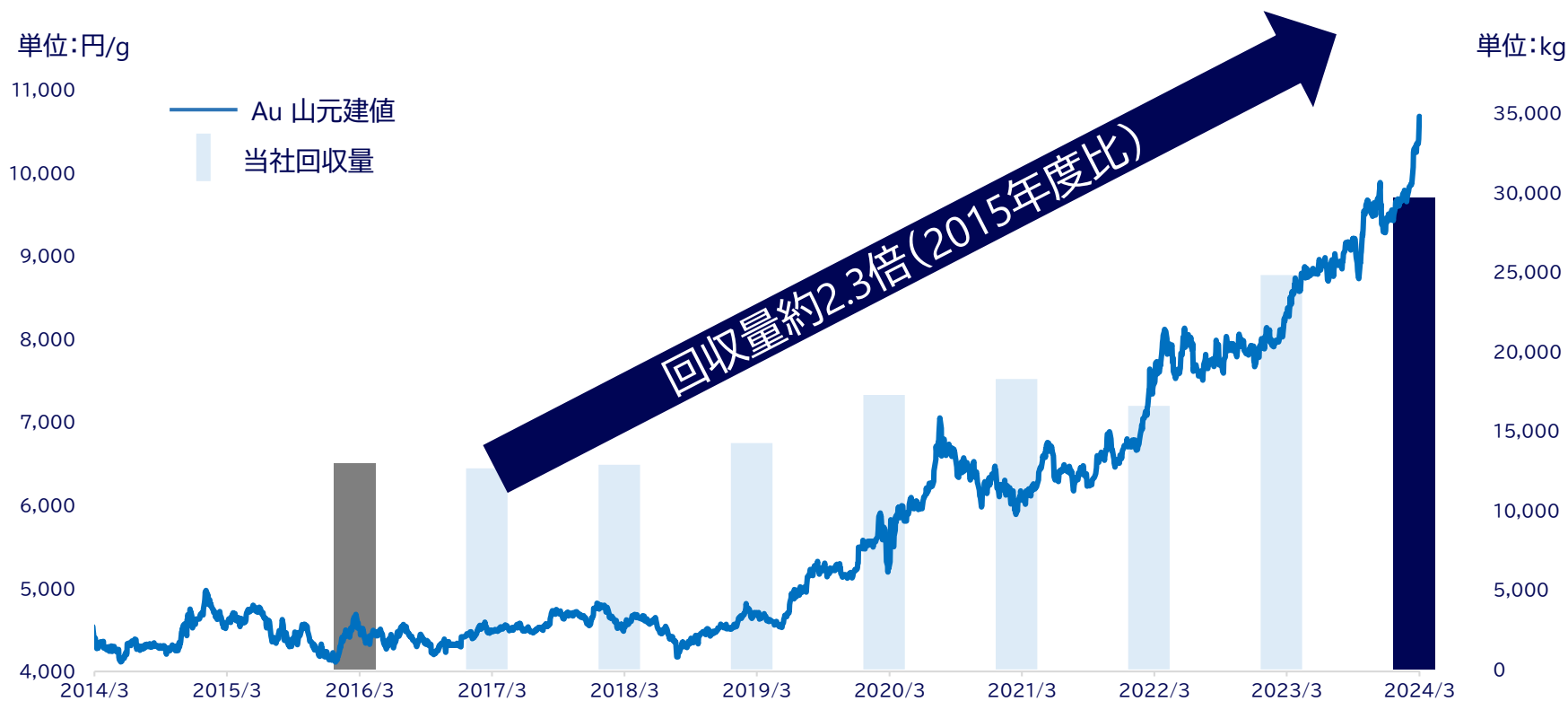
パラジウム 生産



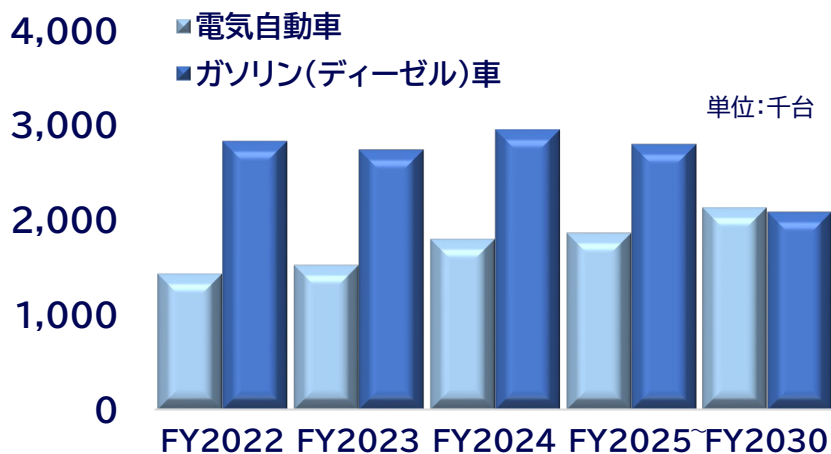
プラチナ 生産



- 金価格の上昇に伴い、当社の回収量も2015年度比約2.3倍に増加
- 金価格の上昇は、リサイクル機会の増加につながる



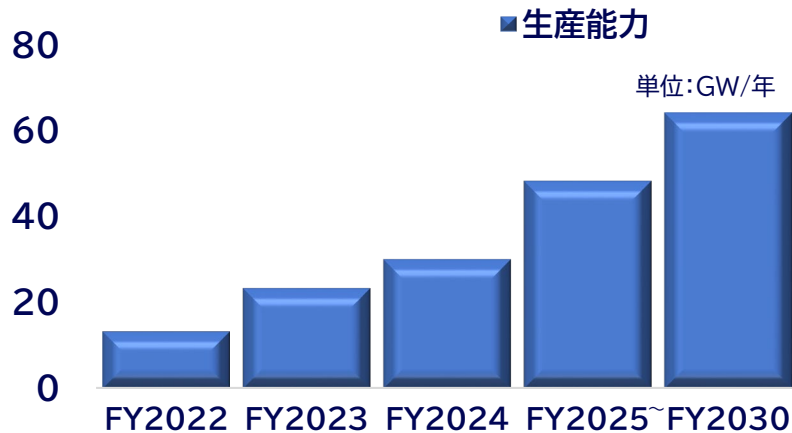
・xEV関連：国内電機自動車販売台数が増加傾向



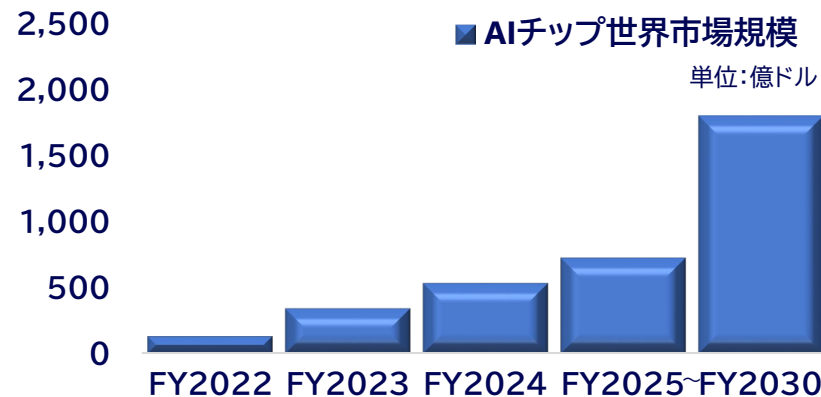
・合成医薬関連：グローバル医薬品市場規模が拡大



・水素製造関連：グローバル水素生産能力が拡大



・グローバルAIチップ関連：市場が拡大



(世界の経済成長率見通し)

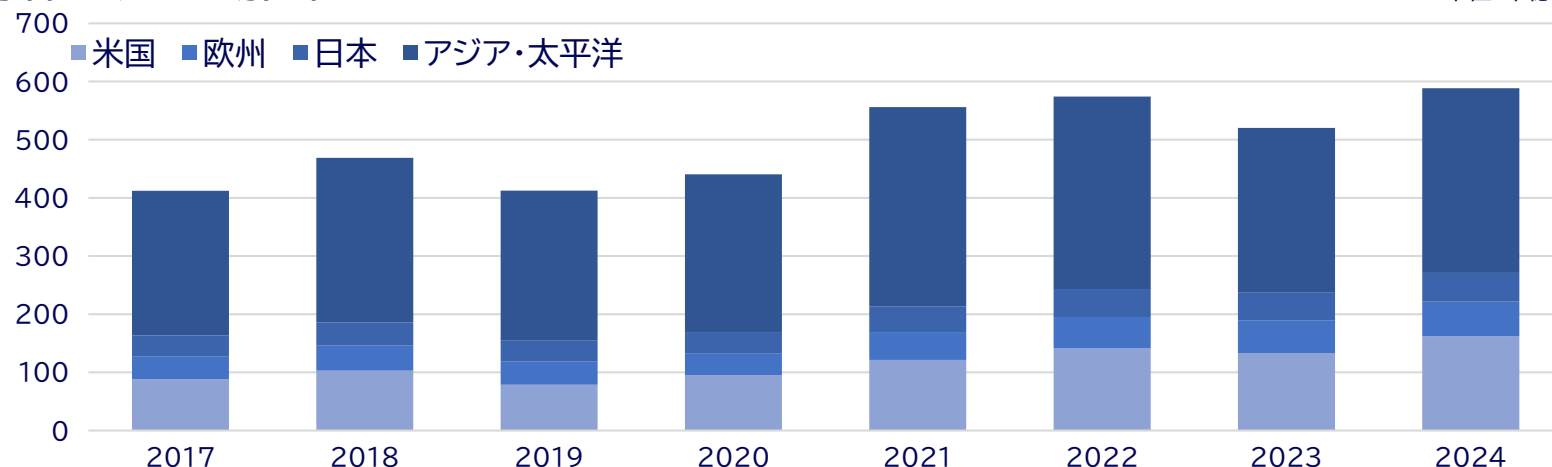
単位:%

	2022	2023	2024	2025	2026	2029
世界	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
米国	1.9	2.5	2.7	1.9	2	2.1
日本	1	1.9	0.9	1	0.8	0.4
中国	3	5.2	4.6	4.1	3.8	3.3
インド	7	7.8	6.8	6.5	6.5	6.5
ASEAN-5	5.5	4.1	4.5	4.6	4.6	4.6

IMF World Economic Outlookより当社作成

(半導体生産の動向)

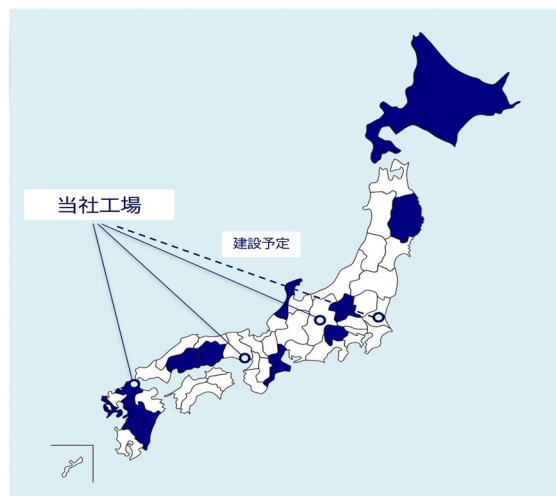
単位:十億ドル



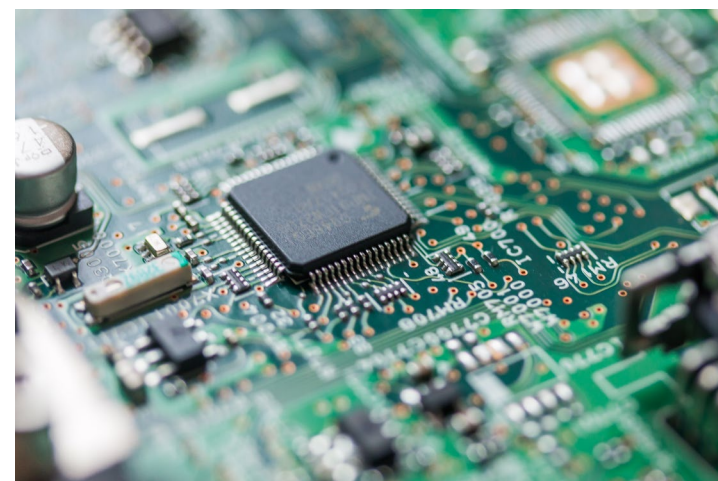
(貴金属資源の偏在)

元素	リサイクル源泉(都市鉱山)	主な原産国(鉱山)
プラチナ	化学触媒 燃料電池 半導体	南アフリカ ロシア
パラジウム	自動車触媒 製薬 歯科	ロシア 南アフリカ
ロジウム	自動車触媒 熱電対 リードスイッチ	南アフリカ
ルテニウム	半導体 (MRAM) HD アンモニア製造	ロシア
イリジウム	水素製造 (H ₂ Oの電気分解の電極)	南アフリカ

(半導体生産の国内回帰)



半導体工場所在地



I. 2024年3月期 通期決算

(2023年4月～2024年3月)

Financial Results for FY2023

II. 中長期ビジョン

ARE Mid to Long Term Plan & Aspiration

中長期ビジョン概要

当社を取り巻く事業環境の概略

成長戦略

貴金属リサイクル事業

北米精錬事業

環境保全事業

ESG



アップストリーム(回収)

- ・ デンタル分野
- ・ 宝飾分野
- ・ 触媒分野
- ・ 電子分野

貴金属リサイクル



ダウンストリーム(販売)

- ・ グリーン付加価値
- ・ 法人およびリテール

トレーディング

①新分野開拓

既存市場のシェア向上
新分野(製薬、水素等)への進出

②海外市場拡大

タイの電子・宝飾市場
インドの廃自動車触媒市場

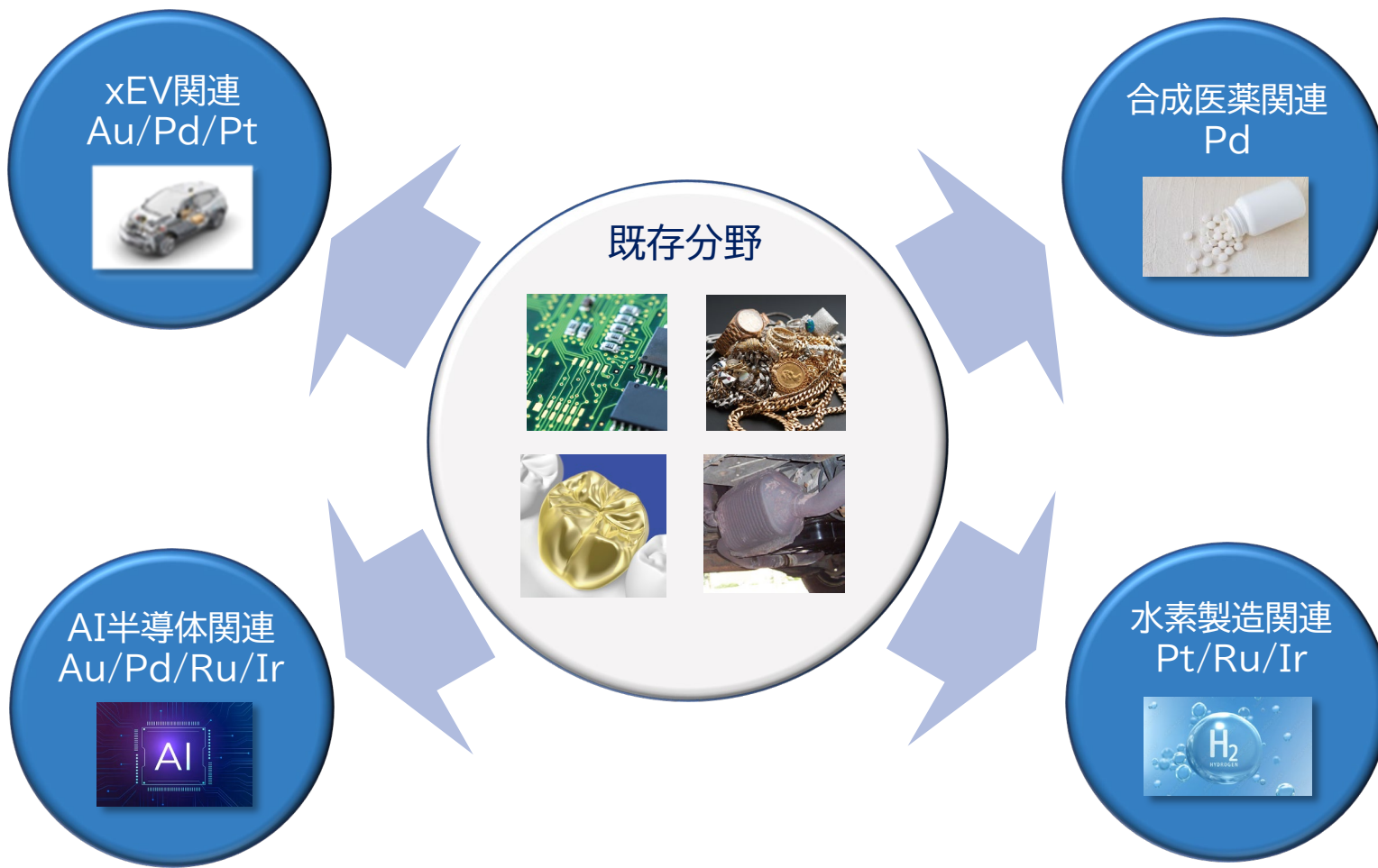
③生産能力強化

2022年・坂東工場(Ⅰ)稼働
2025年・新坂東工場(Ⅱ)竣工

④販売強化

グリーン付加価値拡大
→新規販売先の開拓
→金から白金族へ
リテールビジネス推進
トレーディング機能強化



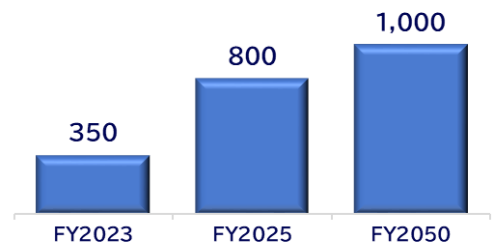


・インド - 触媒分野

政府主導の「廃車政策」を背景として自動車メーカーとの協業による進出

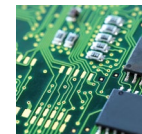


インド自動車触媒分野の市場規模 単位:万台

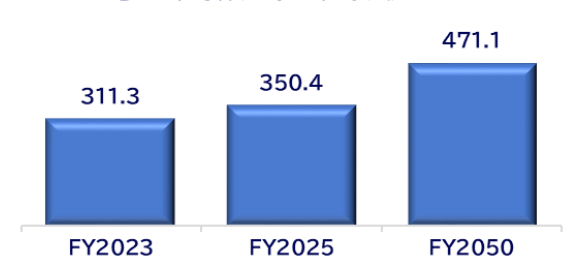


・ASEAN - 電子・半導体分野

マレーシア現地法人を土台として日系・欧米系・韓国系メーカー攻略



ASEAN電子・半導体分野の市場規模 単位:億ドル

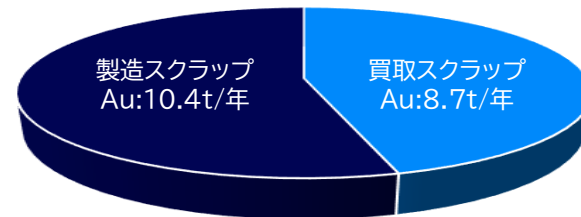


・タイ - 宝飾分野

リサイクルニーズへの対応
グリーンゴールドの販売量拡大



タイ宝飾スクラップ市場(2023年)
(インゴット、ミント製品除く)



韓国アサヒ

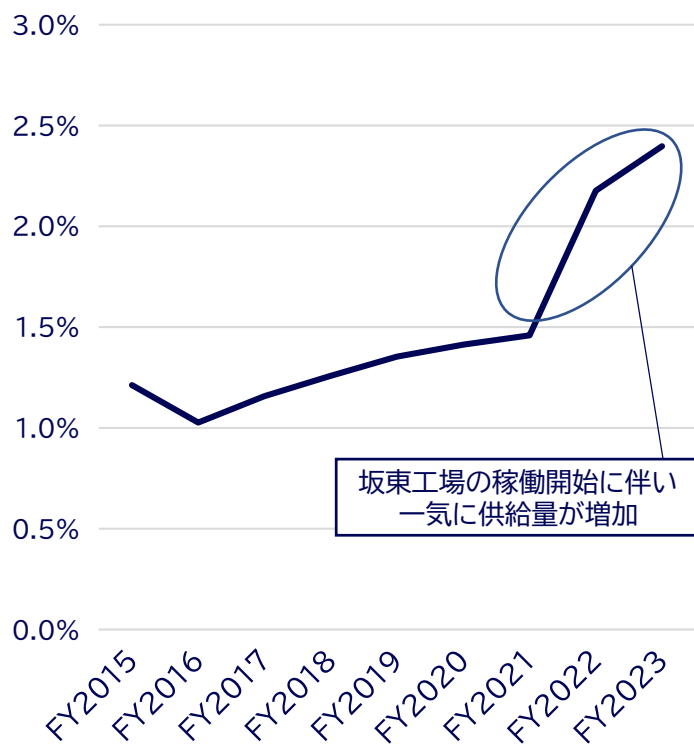
アサヒプリテック

ASAHI G&S

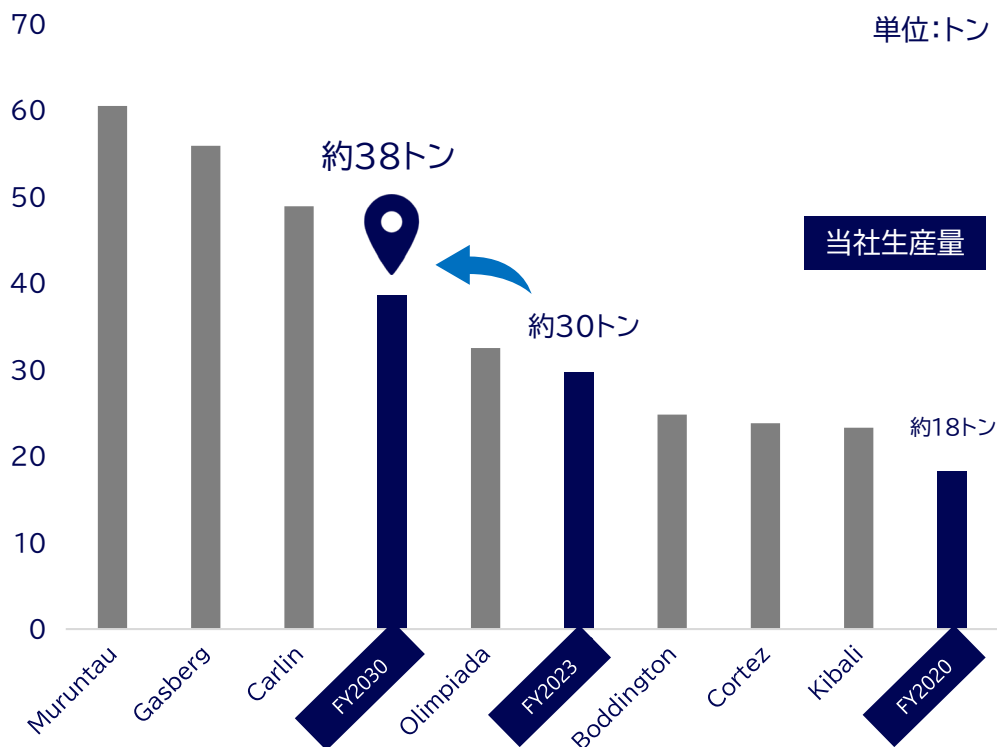
ASEAN内に新工場建設予定

- 2022年の坂東工場(Ⅰ)の稼働開始以降、金の生産量は飛躍的に増加
- 一層の需要増に対応するため、坂東工場(Ⅰ)の増強
- 2025年の坂東工場(Ⅱ)の竣工により、電子・触媒分野のリサイクルの集約・競争力強化

世界の金リサイクルの当社シェア



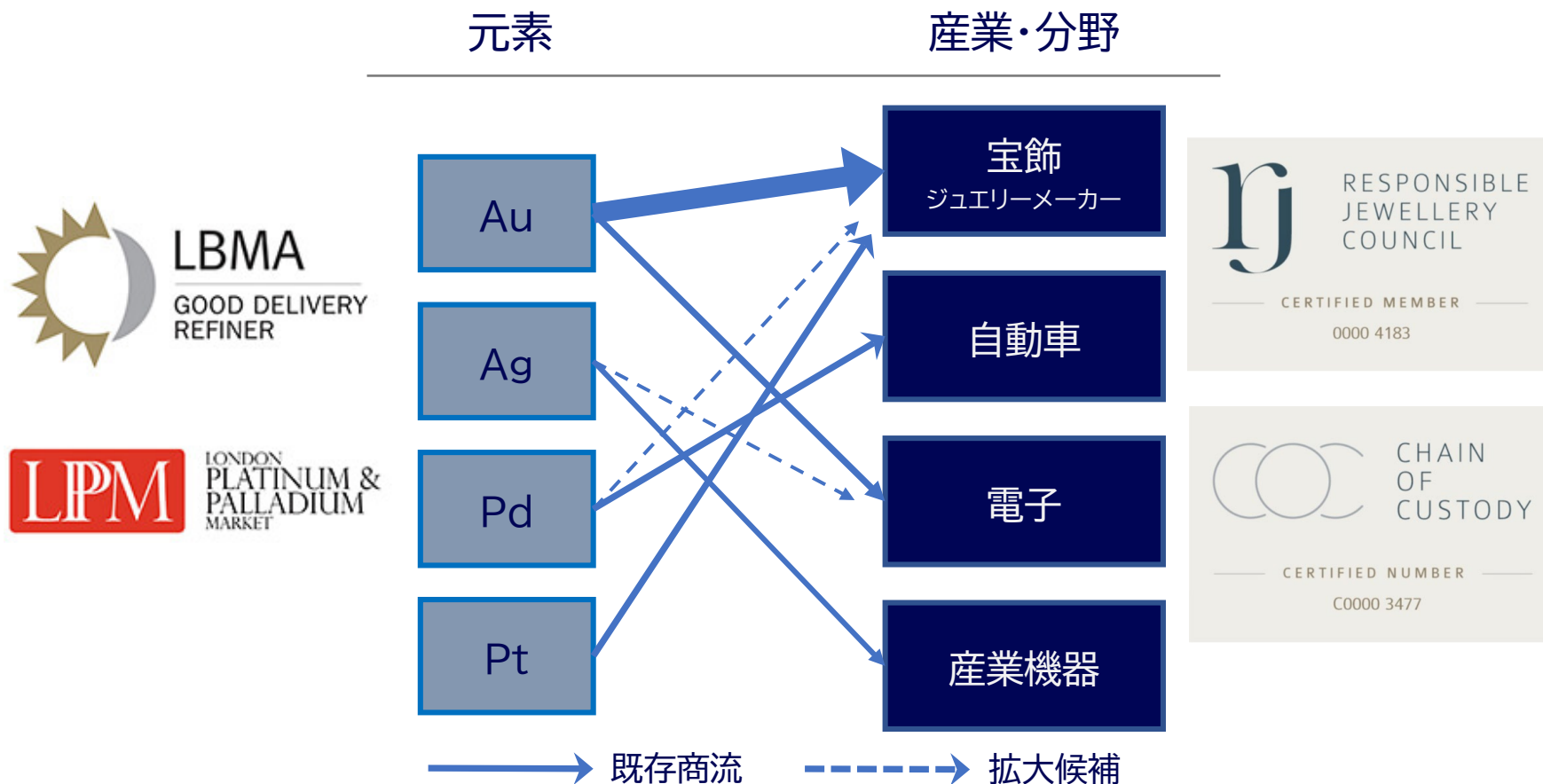
坂東工場の生産力は世界有数の金鉱山に匹敵



参照資料

*2023年度当社回収量より当社算出。鉱山及びリサイクル生産量比率は以下資料を元に当社算出。
 ゴールド: World Gold Council

- 当社は「CO₂排出削減」「トレーサビリティ」「国際認証」に優位性
- 長年培ってきた品質への信頼を基礎に新産業・新分野に伸張し、グリーン付加価値を拡大

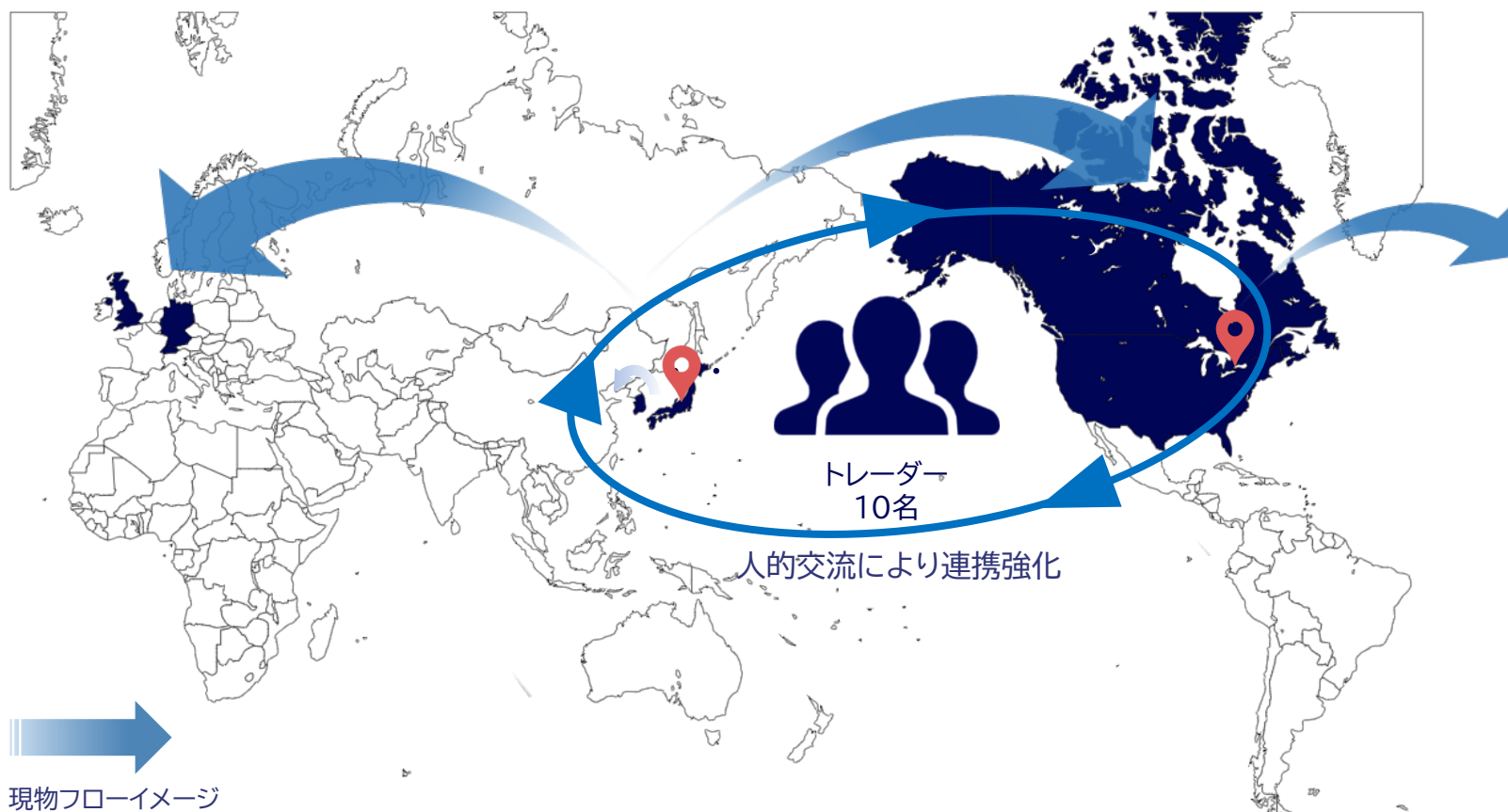


- ・ 歯科医を中心とした富裕層の顧客基盤や回収から販売まで一気通貫体制など、当社の強みを活かしたリテール事業を立ち上げ



※AMS:Asahi Metal Account System

- 日本とカナダのトレーディングオフィスの相互連携により、取引市場や地理、時間的に有利に展開
- 現物取引を中心とした従来のトレーディングから飛躍し、オプション取引など多様な対顧客サービスの充実により収益拡大を目指す
- 日米欧の市場慣行を熟知したトレーダーが連携してグローバルな裁定取引の機会を模索





I. 2024年3月期 通期決算

(2023年4月～2024年3月)

Financial Results for FY2023

II. 中長期ビジョン

ARE Mid to Long Term Plan & Aspiration

中長期ビジョン概要

当社を取り巻く事業環境の概略

成長戦略

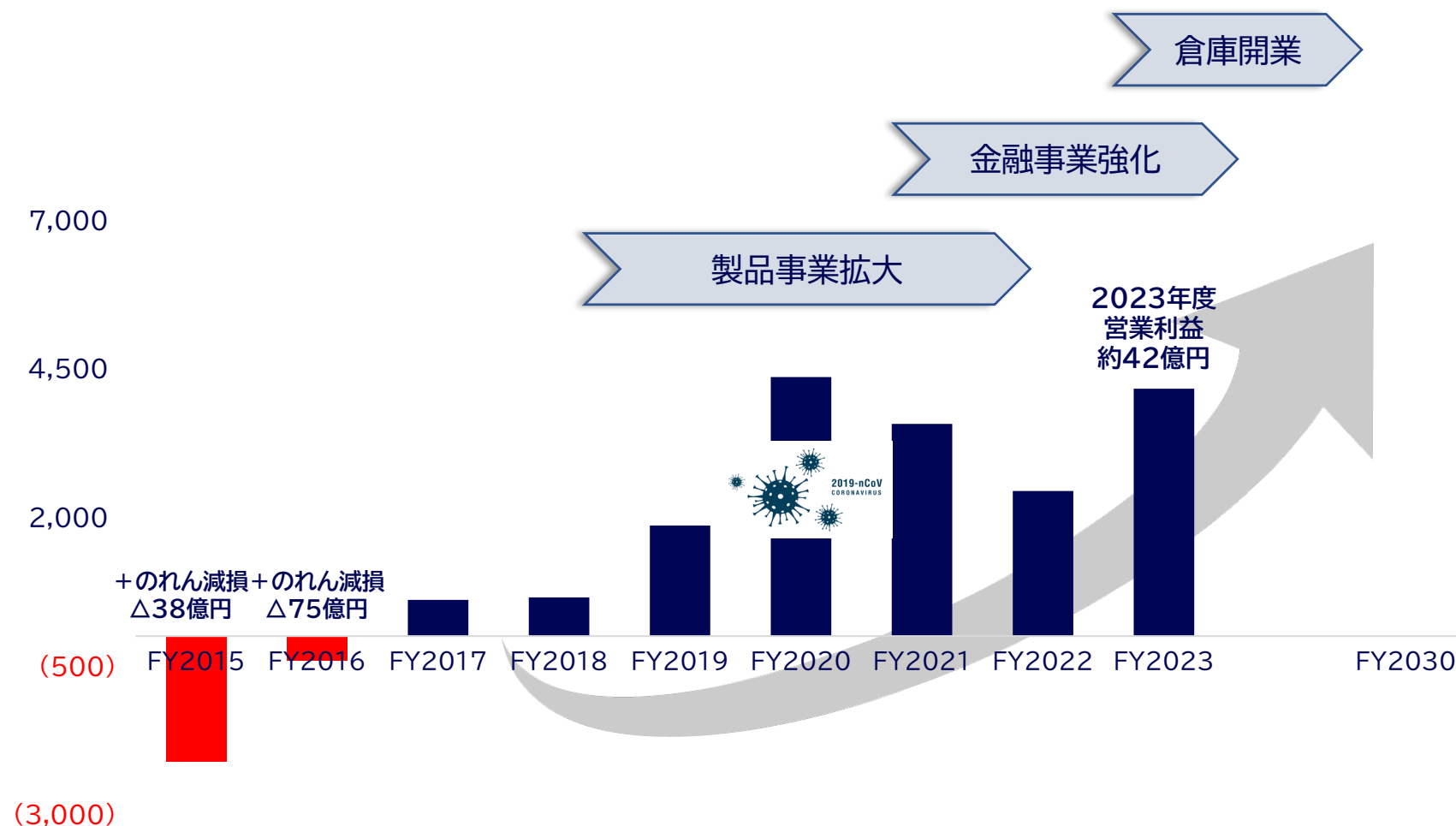
貴金属リサイクル事業

北米精錬事業

環境保全事業

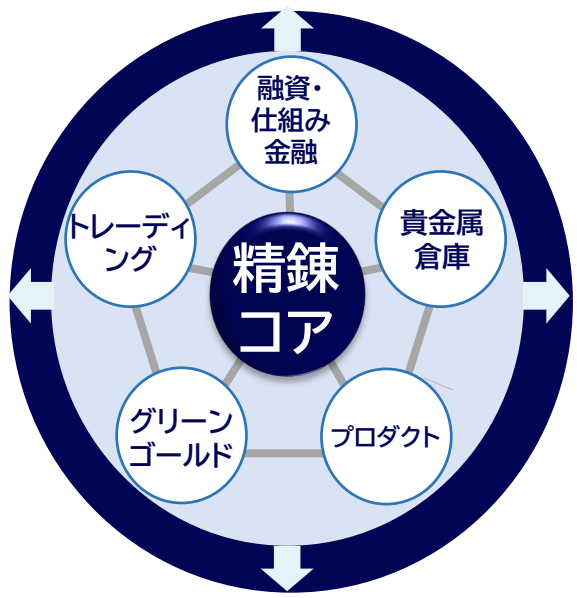
ESG

- 2015年の買収以降、製品、金融、倉庫と事業を多角化したことで収益水準が向上
- 上場を視野にさらなる飛躍を目指す

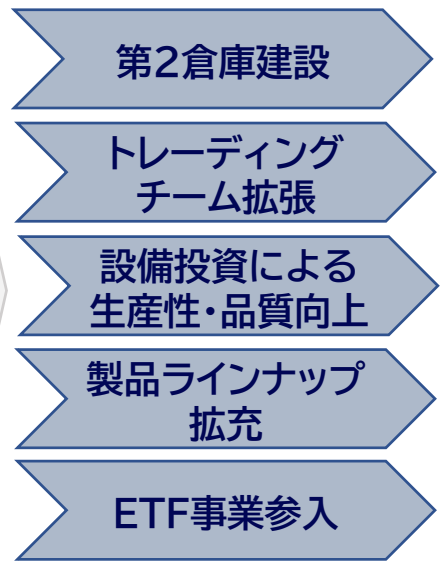


倉庫事業を戦略的中核に位置付けて「上場」を目指す事業構成

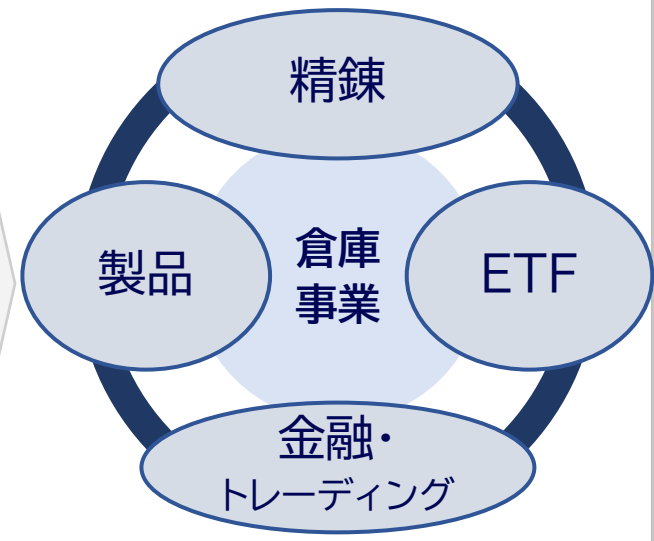
多角化による
収益拡大



成長投資の継続

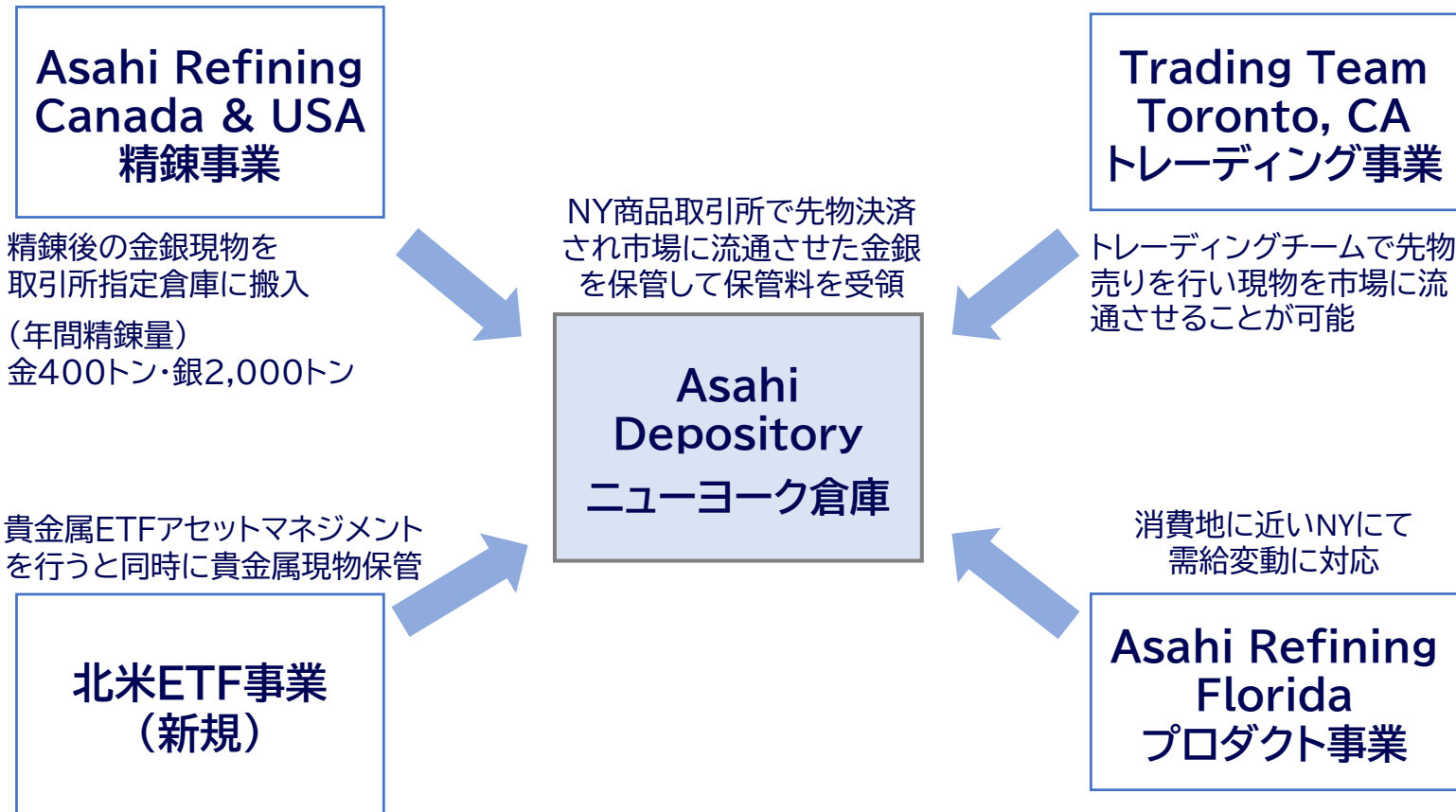


北米精錬事業が
2030年に目指す姿



倉庫事業を核とした
事業ポートフォリオ

精錬・製品事業と親和性が高い倉庫事業がシナジーの源泉



FY2024~FY2026

FY2027~FY2030

上場準備

将来的な北米での上場を視野に成長加速

上場含めた最適な体制構築を決定

決定に基づき北米上場も

製品事業の強化

リテール向け製品のラインナップ拡充、品質強化による受注拡大

銀精錬、製品加工設備の更新

工業用銀製品開発

リテール向け製品の拡充

ソブリンコイン受注の拡大

金融事業の拡大

トレーディングチームの陣容を拡大し、新規裁定取引や事業を拡張

チーム増強

リスク管理機能強化

既存事業、新規裁定取引、自己勘定取引、新規事業の拡大

バランスシートの圧縮

精錬事業に伴う借入を圧縮し、バランスシートとともに金融費用を抑制

精錬事業の生産性改善によるバランスシート圧縮

貴金属倉庫事業の拡張

既存倉庫のキャパシティを拡張するとともに第2倉庫の建設を推進

既存倉庫の拡張投資

第2倉庫の建設

I. 2024年3月期 通期決算

(2023年4月～2024年3月)

Financial Results for FY2023

II. 中長期ビジョン

ARE Mid to Long Term Plan & Aspiration

中長期ビジョン概要

当社を取り巻く事業環境の概略

成長戦略

貴金属リサイクル

北米精錬

環境保全

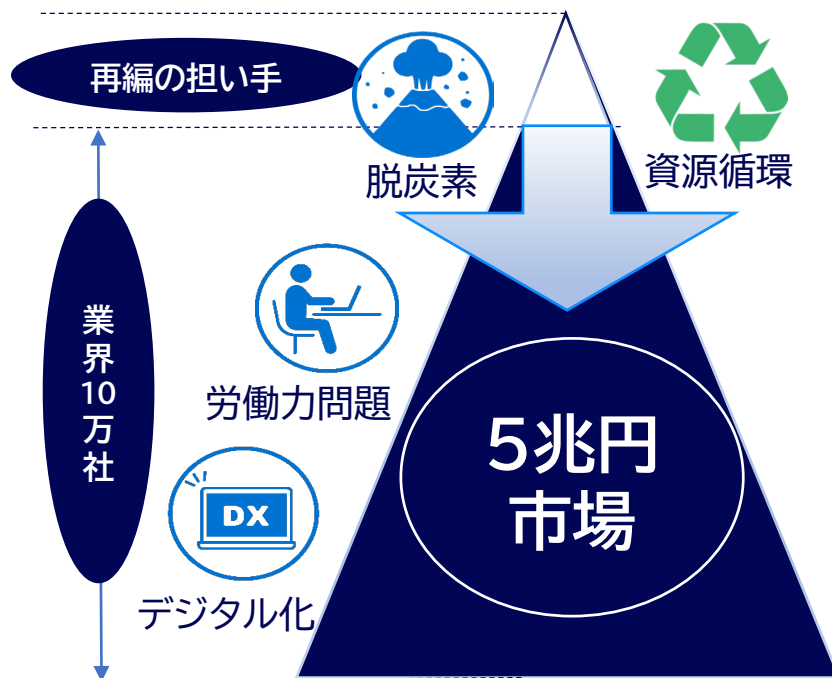
ESG

- 当社は日本の産業廃棄物処理とともに発展
- 法制面では時代の要請に合わせて顕著な進展があり、循環型の社会形成が志向されてきたものの、産業廃棄物処理業界は規模の集約が遅れ、社会の要請に十分に答え切れず
- 循環経済(サーキュラーエコノミー)の市場規模は2030年に80兆円と予測されるが、動静脈連携が鍵
- 動脈産業は市場占有率の高い大企業を中心、一方で静脈産業は中堅中小が中心で、最大手でもシェアは2%未満
- 欧米のように静脈メジャーを形成していくことが、動静脈連携を図る上でも重要
- ジャパンウェイストがレナタスグループに入ることで、日本における静脈メジャー形成の足掛かりに
- AREにとってもレナタスの発展が利益に貢献

レナタスとジャパンウェイストの株式交換後も
環境保全事業へのコミットメントを継続

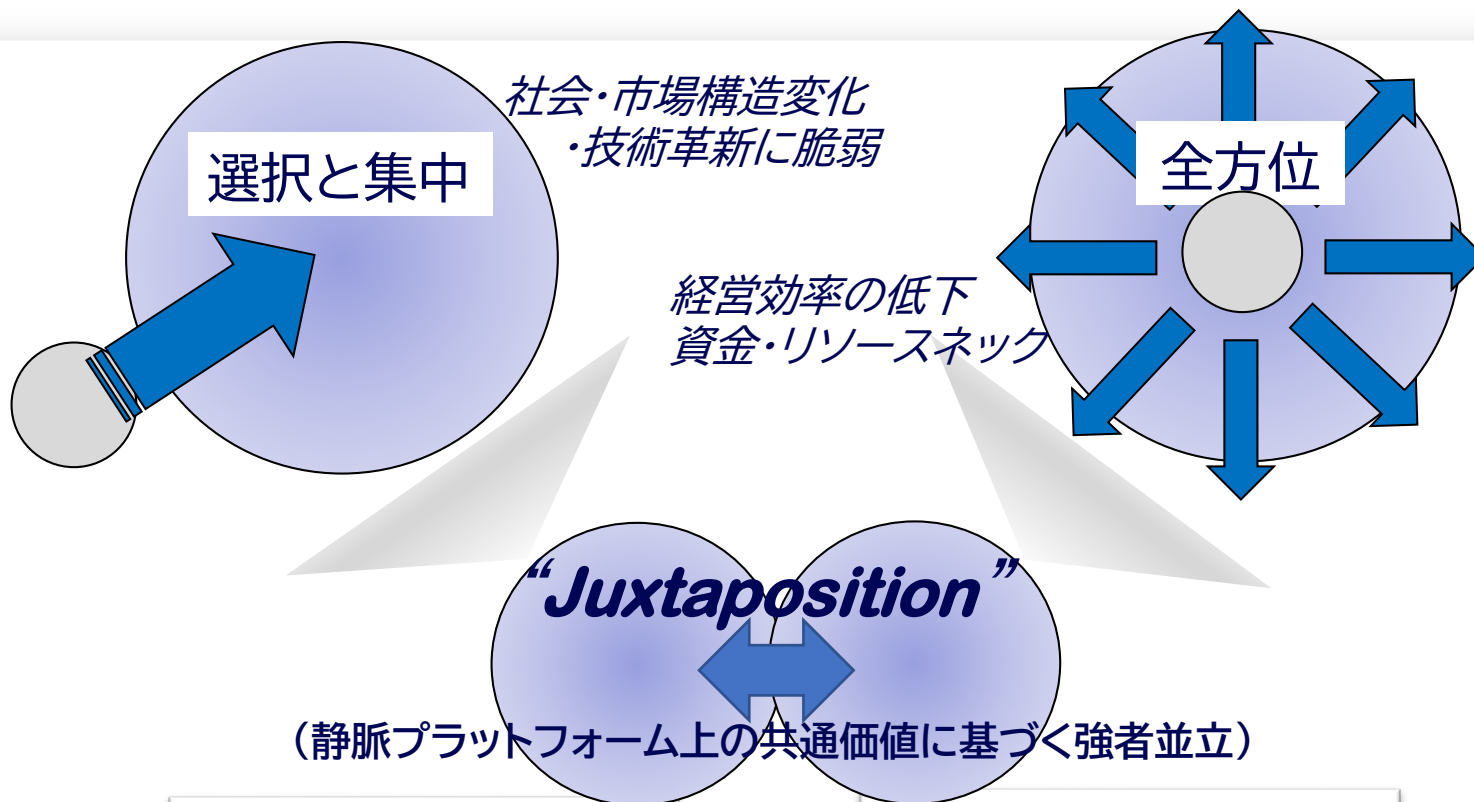
当社の環境保全事業の歩み		法律の制定
1970		廃棄物処理法
1972	写真廃液の無害化処理施設を神戸工場に設置	
1975	神戸市の産業廃棄物中間処理業許可を取得(有害物を含む写真廃液無害化処理)	
1978	環境計量証明事業所の登録	
1990	写真廃液以外の環境保全事業を開始	
1992		産業廃棄物処理特定施設整備法
1993		環境基本法
2000		循環型社会形成推進基本法
2007	アサヒプリテック北九州事業所を設置	
2008	ジャパンウェイストを設立	
2010	ジャパンウェイスト横浜事業所を設置	
2020	アサヒプリテックとジャパンウェイストの環境保全事業を統合	
2021	アサヒプリテックとジャパンウェイストが合併 水素事業が環境省の補助事業に採択 環境DXを推進するDXE株式会社設立	
2023	ジャパンウェイストに社名変更	
2024	ジャパンウェイストとレナタスの株式交換	水素社会推進法

- 「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案」閣議決定
- 巨大な静脈領域における業界再編は緩慢
- 株式交換によるレナタス社の発足、「静脈領域進化」のための経営基盤とプレゼンスを目指す



産業廃棄物処理企業	売上高 (億円)
A社	677
レナタス 	544
B社	340
C社	188
D社	164
E社	78
F社	48

出典：環境省「令和3年度環境産業の市場規模推計等委託業務 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」
 レナタスの決算数値はグループ企業の直前期決算数値（決算数値が確定していないものは、直前々期の数値）と当社環境保全事業セグメント数値の単純合算（2023年3月期決算数値前提）
 B社及びD社は2023年2月期、F社は2022年12月期決算数値よりそれぞれ抜粋
 上記以外は2023年3月期決算数値より抜粋

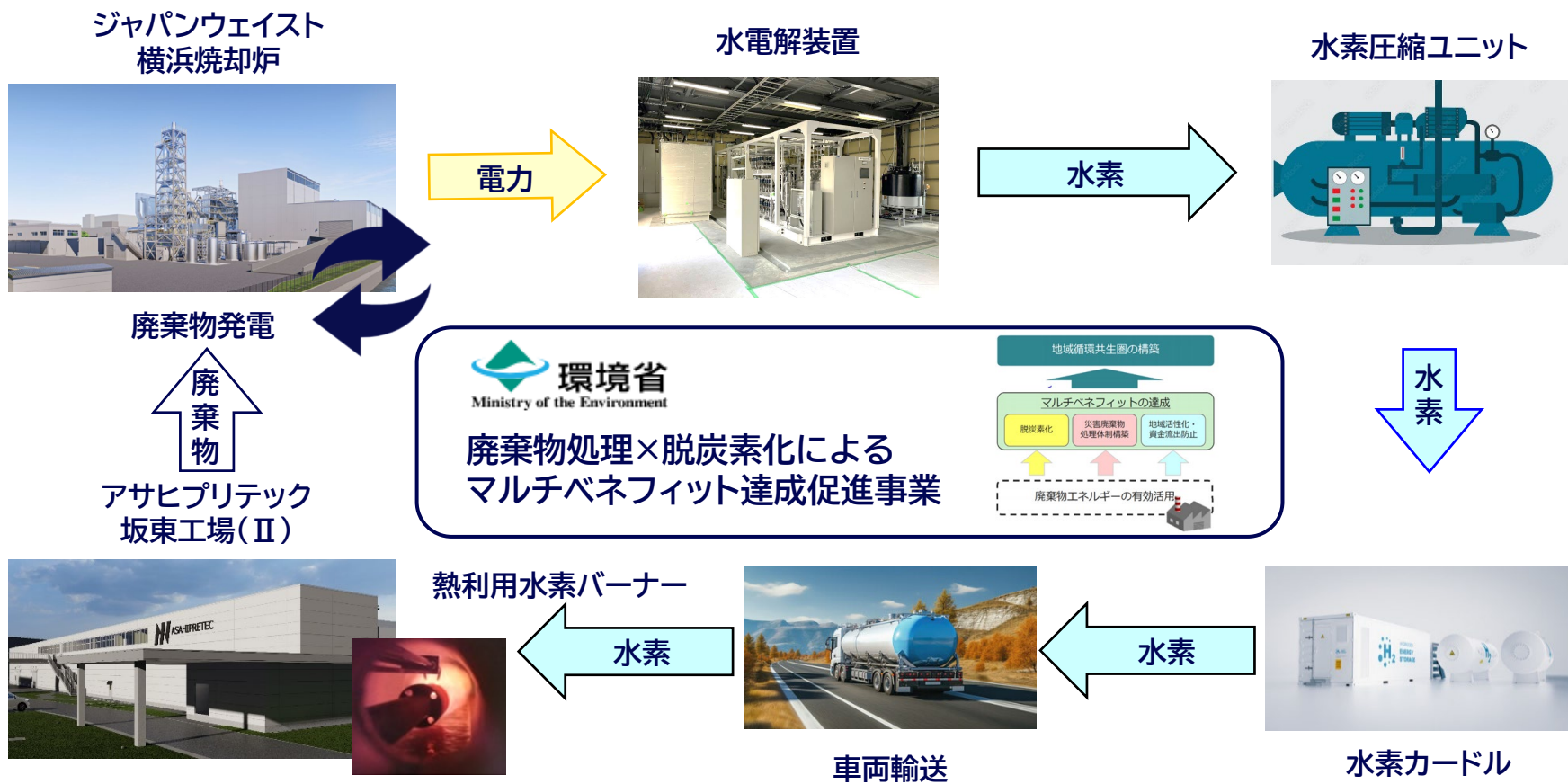


この手で守る自然と資源



地球のために、ひとつになる。

- 2025年稼働のジャパンウェイスト横浜工場にてサプライチェーン構築（環境省補助事業）
- 本スキーム確立後降、日本全国の約3,000の焼却炉を潜在顧客として外販



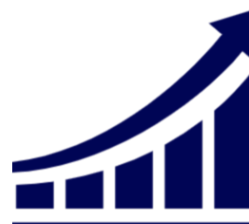
- 2024年4月3日にスマートドライブ社と代理店契約、代理店開拓を加速
- 顧客ターゲット拡大に向けたプロダクト機能拡張
- 顧客LTV最大化のためカスタマーサクセスを2030年までに4倍増

◆セールスマーケティング体制の構築

累計契約社数1,332社*

YoY
解約率: Δ 3.5%

YoY
獲得リード数: 220%



KPI

平均売上高成長率167.2%
(FY2024~FY2030)
契約社数: 1,300社

◆プロダクト開発スケジュール

廃棄物処分の業務プロセスを一気通貫且つ、単一システムで管理を可能とするERP的思想でのプロダクト開発

~2023年3月

DXE 処理

DXE処理リリース
ターゲット: 収集運搬事業者
・電子マニフェスト代行起票機能

2023年4月~

DXE Station

DXE Stationリリース
ターゲット: +処理事業者
・排出・収運・処分のワークフロー機能

2025年~

DXE Station

追加機能開発
ターゲット: +排出事業者
・CO₂排出量計算機能
・最適処理事業選定のマッチング機能

I. 2024年3月期 通期決算

(2023年4月～2024年3月)

Financial Results for FY2023

II. 中長期ビジョン

ARE Mid to Long Term Plan & Aspiration

中長期ビジョン概要

当社を取り巻く事業環境の概略

成長戦略

貴金属リサイクル

北米精錬

環境保全

ESG

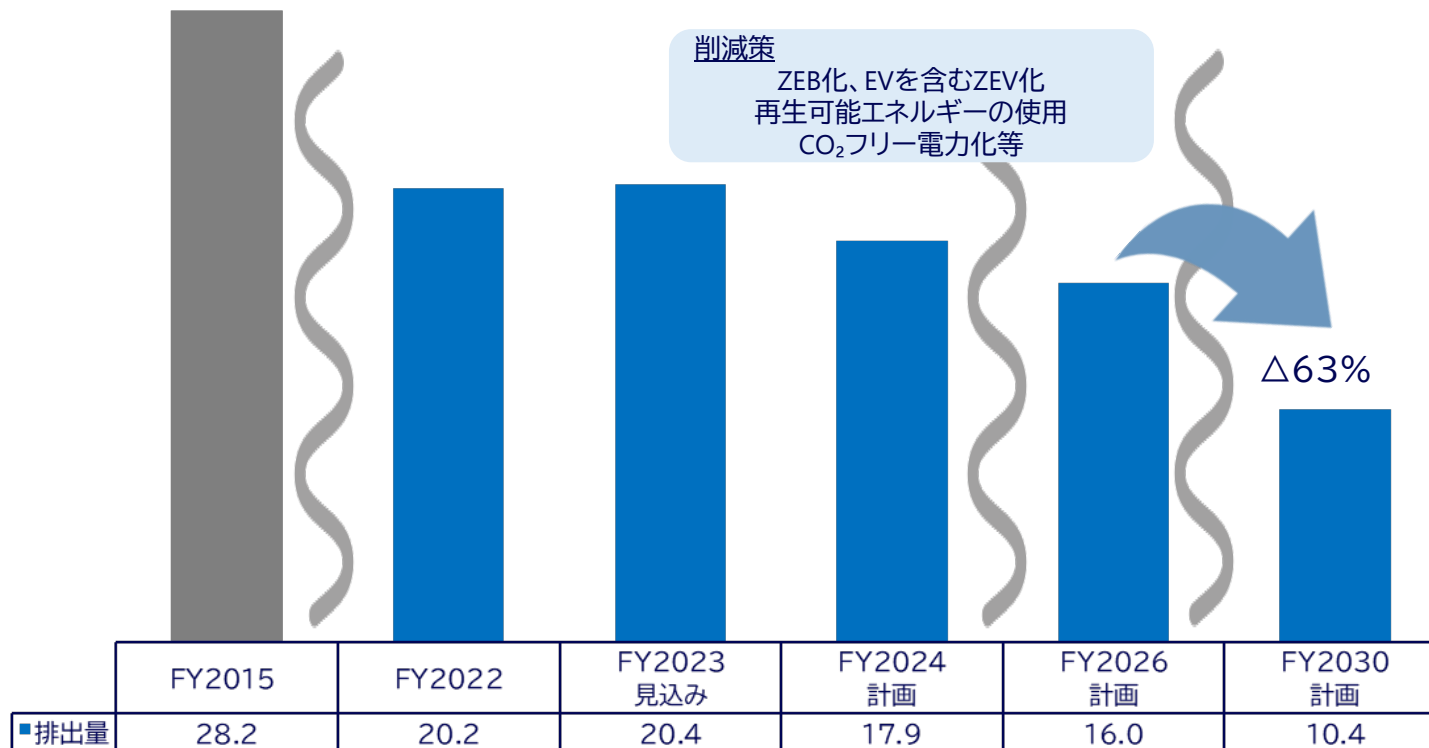
項目	取り組み状況
<p>E (環境)</p>	<ul style="list-style-type: none"> TCFD準拠の開示実施済 2030年までにエネルギー起源CO₂を2015年度比50%削減目標を設定(2022年度実績△27%) 2022年度のScope1.2.3CO₂排出量について第三者検証を完了 CDP気候変動質問書 A- <div data-bbox="1329 382 1792 486" style="float: right;"> </div>
<p>S (社会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針、サステナビリティ調達方針の制定 責任ある貴金属管理 選択的週休3日制の導入などフレキシブルな勤務体制構築 エンゲージメントサーベイの強化 (従来3年毎に実施していたものを今年から1年毎に実施) <div data-bbox="1464 725 1731 929" style="float: right;"> </div>
<p>G (ガバナンス)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社 取締役6名のうち、社外取締役は4名(うち2名女性、1名筆頭独立社外取締役) 東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請に対応済(TSR連動型株式報酬の導入等) <div data-bbox="1464 1005 1746 1043" style="float: right;"> <p>女性役員比率33%</p> </div> <div data-bbox="1514 1058 1682 1262" style="float: right;"> </div> <div data-bbox="1572 1272 1634 1310" style="float: right;"> <p>2名</p> </div>

項目	今後の取り組み
E (環境)	<ul style="list-style-type: none">2030年のCO₂削減目標(2015年度比)の引き上げSBT認定取得をコミット、2年以内の認定取得を目指す2050年カーボンニュートラル達成(Scope1及びScope2)を目指す
S (社会)	<ul style="list-style-type: none">事業の変化に合わせた人材の確保(特にグローバル人材の育成)将来の幹部候補となり得る人材層の戦略的強化2030年の人員構成を見通した人事戦略多様性の更なる追求(現地法人幹部への現地スタッフ登用、女性・障害者の活躍)
G (ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none">事業環境の変化に合わせた、攻めと守りのバランスが取れたリスク管理体制の構築

- 2050年カーボンニュートラルを目指しているが、2030年の中間目標を引き上げ
 (変更前)エネルギー起源CO₂排出量を50%削減
 (変更後)Scope1及び2CO₂排出量を63%削減

CO₂排出量(Scope1,2)削減計画

単位:千tCO₂



※2024年3月末時点の連結子会社が対象、当該時点までに連結対象から外れた企業(ジャパンウエストを含む)は2015年度まで遡及処理

